

# CAJ

---

THE COMMUNICATION ASSOCIATION OF JAPAN

日本コミュニケーション学会

第40回記念年次大会

## コミュニケーション学と政治学

The 40<sup>th</sup> Anniversary of the Communication Association of Japan

*Communication Studies and Politics*

Held in conjunction with the 2010 ICA Pre-Conference

明治大学（東京都）

2010年6月19日（土）～ 6月20日（日）

June 19-20, 2010

Meiji University (Tokyo)

## [大会参加者へのご案内]

1. 受付はリバティタワー10階エスカレーター前にありますので、それぞれの会場へ入る前にお立ち寄りください。その際、エレベーターは10階には止まりませんので、9階か11階で降りてエスカレーターを利用してください。
2. 大会参加費は、2日間で会員4,000円(当日払いは4,500円、ただし海外在住の会員は当日でも4,000円)、非会員の方は5,000円です(プロシーディングス代を含む)。会員の方は、同封の郵便振込用紙で、5月31日(月)までにお申し込み下さい。非会員の方は、当日受付にて参加費をお支払いください。
3. 昼食には、学生食堂(スカイラウンジ暁:リバティタワー17階)が19日(土)のみ営業しております。近くにたくさんのレストランやコンビニ等がございますので、20日(日)はそちらの方を御利用ください。
4. 懇親会の参加費用は5,000円です。当日のお申し込みはできませんので、参加される方は大会参加費と一緒に郵便振込でお支払いください。海外在住の参加ご希望の方は、事務局にメールでお知らせください。なお、懇親会はサロン紫紺(リバティタワー23階)で行われます。
5. 1104教室(10階)にて、書籍やジャーナルのバックナンバー等の販売を行っています。また、飲み物等の用意がございますのでご利用ください。
6. 会場内は全面禁煙です。喫煙は、リバティタワー2階の外の庭で可能です。

## [発表者の方へ]

1. 機器をお使いになる方は、使用可能機種および操作等の確認を予めお願いいたします。プロジェクター、及びスクリーン又はディスプレイ、そしてPower Pointを含むOffice 2007の入ったWindows PCが発表教室の全てに設置されております。Macを使用される方は、ご自身のPCとVGAケーブルを必ずご持参下さい。また、操作については午前中の発表の方は、最初のセッションが始まる前、午後の方は昼休みにご確認ください。
2. 研究発表は、質疑応答を含めて30分です。時間厳守でお願いします。
3. 研究発表をなさる方は、**完成論文のコピー**を当日必ずお持ちください(目安として20部程度)。そして、それぞれの発表会場で、各自コピーを配布してください。**プロシーディングスの原稿は完成原稿ではありません**。この点十分にご留意ください。会場には、コピーする場所がございますので、その点もご注意ください。
4. やむを得ない事情で発表ができなくなった方は、すみやかに学術局までご連絡ください。なお、当日の緊急連絡は下記の3つのメールアドレスに同時発信でお願いいたします。

## [司会の方へ]

1. 発表開始10分前までに会場に入り、発表者と事前の打ち合わせを行ってください。
2. 発表開始と発表終了の時間を厳守してください。発表終了の時刻になったら、次の研究発表に移ってください。
3. 発表が取り消しとなった場合は、次の発表の前倒しをしないで、その時間帯をあけておいてください。事前に研究発表の取り消しを、学術局が把握している場合は、その旨をお伝えします。

## [理事の方へ]

1. 大会前日の6月18日(金)に、明治大学駿河台キャンパスのリバティタワーで理事会が開催されます。時間は13:00~15:00です。

### 事前問合せ先:

会場校担当 山口 生史

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学 情報コミュニケーション学部

E-mail: [ikyu@kisc.meiji.ac.jp](mailto:ikyu@kisc.meiji.ac.jp)

### 発表・論文について:

学術局 守崎 誠一 E-mail: [morisaki@inst.kobe-cufs.ac.jp](mailto:morisaki@inst.kobe-cufs.ac.jp)

事前問合せ(参加費等について)及び当日問合せ先:

事務局 松本 茂 E-mail: [cajoffice@caj1971.com](mailto:cajoffice@caj1971.com)

## **[Information for Participants]**

1. Please register at the registration desk upon your arrival, located on the 10<sup>th</sup> floor (in front of the escalator) in Liberty-Tower. The **elevator does not stop at the 10<sup>th</sup> floor**, so please take the elevator to the 9<sup>th</sup> or 11<sup>th</sup> floor and then use the escalator.
2. The conference fee for two days is ¥4,000 for members (¥4,500 at the door except ¥4,000 for members residing overseas) and ¥5,000 yen for non-members. Please pay by postal order (*yubin furikae*) by May 31 (Monday) or at the reception desk during the conference.
3. The school cafeteria (Sky-Lounge AKATSUKI: Liberty-Tower 17<sup>th</sup> Floor) will be open for lunch (Saturday only). There are also many restaurants and convenience stores nearby.
4. The convention dinner will be held at SHIKON (Liberty-Tower 23<sup>rd</sup> Floor). The fee is ¥5,000, payable only in advance by postal order. Those residing overseas should reserve beforehand by sending an e-mail to the Executive Secretary.
5. Room 1104 (10F) is reserved for the personal use of the participants, where refreshments will be served and books and back issues of CAJ journals will be available for purchasing.
6. Smoking is strictly prohibited inside the buildings. The outdoor extension of the second floor serves as the designated smoking area.

## **[To Presenters]**

1. All rooms have projectors, screens, and computers equipped with Windows OS and Office 2007 (including Power Point). **Mac users MUST bring their own laptops and VGA adaptors.** You are advised to try out the equipment prior to your presentation, either before the first session starts or during lunch time.
2. The length of presentation is 30 minutes including a question-and-answer session. Please make sure that your presentation does not exceed the allotted time.
3. Presenters are requested to bring copies of their full papers to the conference. Be aware that extended abstract included in the conference proceedings is NOT a full paper. You are expected to distribute the full paper during the presentation (approximately 20 copies may be needed).
4. In case of cancellation, please notify the Office of Academic Services in advance. Emergency related cancellations should be communicated by email to all three addresses listed below.

## **[To Session Chairs]**

1. Please be ready at the designated room 10 minutes prior to the start of the session.
2. Strictly adhere to the start and finish times of each presentation.
3. In case of cancellation, do not proceed immediately to the next presentation but leave the time slot intact. You will be notified beforehand if there is any last-minute cancellation in your session.

## **[To CAJ Officers]**

1. CAJ officers meeting will be held at 13:00 through 15:00 on Friday, June 18, at the Liberty-Tower, Meiji University Surugadai Campus.

### **General Inquiry:**

Ikushi Yamaguchi  
Meiji University School of Information and Communication  
1-1 Surugadai Kanda Chiyoda-ku Tokyo 101-8301  
E-mail: [ikyuu@kisc.meiji.ac.jp](mailto:ikyuu@kisc.meiji.ac.jp)

### **Inquiry about presentation/papers before the convention:**

Deputy Director of Academic Affairs (Conference Planning) Seiichi Morisaki  
E-mail: [morisaki@kobe-cufs.ac.jp](mailto:morisaki@kobe-cufs.ac.jp)

### **Inquiry about fees before the convention and any inquiry during the convention:**

Executive Secretary Shigeru Matsumoto E-mail: [cajoffice@caj1971.com](mailto:cajoffice@caj1971.com)

# スケジュール

## 第1日 6月19日(土)

	1113	1114	1115
セッション 1 10:00-11:30	パネル レトリック研究会  小西	文化と談話  工藤	医療  鄭
支部会 11:40-12:10	北海道支部 (1111) 東北支部 (1115) 関東支部 (1113) 中部支部 (1117) 関西支部 (1116) 中国四国支部 (1118) 九州支部 (1114)		
12:10-13:00	昼食		
13:00-13:30	<b>会場: 1103 教室</b>		
13:30-14:00	開会式	司会: 松本茂	
14:10-15:30	総会	司会: 松本茂	
15:45-18:15	基調講演	岩崎稔	
18:30-20:30	シンポジウム	シンポジスト: 岩崎稔、藤巻光浩、河合優子 司会: 師岡淳也	
	懇親会	サロン紫紺(リパティタワー23階)	

## 第2日 6月20日(日)

	1093	1094	1095
セッション 2 9:00-10:30	ポピュラー言説の分析  綾部	支部大会パネル  中林	生と実践  蔵元
特別セッション 10:40-12:10	特別セッション1 (小林康夫)  柿田	特別セッション2 (小林直毅)  池田	
12:10-13:00	昼食		
13:00-14:30	CAJ&ICA ジョイント・シンポジウム <b>会場: 1103 教室</b>		
セッション 3 14:40-16:10	理論と歴史の弁証法  松本	言葉と政治  市島	
セッション 4 16:20-17:50	ニュー・レトリックと 民族誌学  臼井	コミュニケーション能力  桜木	
18:00-18:10	<b>会場: 1103 教室</b> 閉会式 (司会: 花木 亨)		

# Program Timetable

## Day 1 June 19 (Sat)

	1113	1114	1115
<b>Session 1</b> 10:00-11:30	Panel Session Division of Rhetorical Studies  Konishi	Culture & Discourse  Kudo	Comm. in Medical Practice  Tei
<b>Chapter Meetings</b> 11:40-12:10	Hokkaido (1111) Tohoku (1115) Knato (1113) Cyubu (1117) Kansai (1116) Cyugoku & Shikoku (1118) Kyusyu (1114)		
12:10-13:00	Lunch		
13:00-13:30	Room 1103 Opening Ceremony MC: Shigeru Matsumoto		
13:30-14:00	General Assembly MC: Shigeru Matsumoto		
14:10-15:30	Keynote Address by Minoru Iwasaki		
15:45-18:15	Symposium "Communication Studies and Politics"		MC: Jyunya Morooka
18:30-20:30	Reception (SHIKON: Liberty-Tower 23F)		

## Day 2 June 20 (Sun)

	1093	1094	1095
<b>Session 2</b> 9:00-10:30	Discourse of Popular Culture  Ayabe	Chapter-Proposed Sessions  Nalabayashi	Discursive Practice & Life  Kuramoto
<b>Special Session</b> 10:40-12:10	Special Session 1 (Yasuo Kobayashi)  Kakita	Special Session 2 (Naoki Kobayashi)  Ikeda	
12:10-13:00	Lunch		
13:00-14:30	CAJ & ICA Joint Symposium Room 1103		
<b>Session 3</b> 14:40-16:10	History & Theory  Matsumoto	Language & Politics  Ichijima	
<b>Session 4</b> 16:20-17:50	New Rhetoric & Ethnography  Usui	Communication Competence  Sakuragi	
18:00-18:10	Room 1103 Closing Ceremony (MC: Toru Hanaki )		

## 基調講演 Keynote Address

### コミュニケーション的行為と「記憶論的転回」

岩崎 稔

東京外国語大学 大学院総合国際学研究院 教授

集合的記憶や想起という概念をめぐって、かなり広範な論争状況がこの二十年続いている。とりわけ歴史認識をめぐって、記憶の抗争や記憶の内戦とでもいうべき対立が焦点化したり、国民文化における構成性が批判の対象となったりする場面が目立っているが、問題はそれにとどまらずに、文化理解の多様な局面において、記憶と想起という問いが新しい知的可能性を開いている。集合的記憶論の思潮がつねに典拠にするモーリス・アルヴァックスの『記憶の社会的格子』は、記憶がつねに他者と共有される相互主観的なものであるだけでなく、同時に他者との関係のなかでそのつど構成され、抑圧され、変造されるものであることを明らかにしていた。いわば、現代の集合的記憶論は、そのはじめから、相互行為論と論理的にも歴史的にも深く絡まりあうことで登場してきているのである。

そもそも、わたしたちの社会的相互行為の基底において集合的記憶が作用しているということは、たちもどれば古典古代の政治的レトリックと記憶論との密接な関係にまで遠い淵源をもっているが、中世のスコラ学における存在論をめぐる論争においても、ヴィーコやヘーゲルなどの近代の哲学的思索においても、この結びつきは連綿と問われ続けてきた。つまり、自己と他者、自己と社会の相互関係は、明確なアジェンダへの判断や自覚的な利害計算によって説明されるだけでなく、つねにそれぞれが記憶と忘却の意識／無意識的な位相に根をおろしているのである。

近年の記憶をめぐる論争がもたらした知的突破を記憶論的転回 *mnemological turn* としてとらえたとき、それがコミュニケーション行為の理解にもたらした、あるいはもたらしうる理論的可能性にあらためて探針を降ろして考えてみたい。

#### 【経歴】

岩崎 稔 (いわさき・みのる) Minoru IWASAKI

1956年、名古屋生まれ。早稲田大学第一文学部哲学科卒業。同大学大学院政治学研究科(政治思想専攻)博士後期課程単位取得修了。専門は、哲学、政治思想、カルチュラル・スタディーズ。東京外国語大学外国語学部専任講師、同大学助教授、同大学教授を歴任、現在同大学大学院総合国際学研究院・国際社会部門教授。近著に、『戦後思想の名著 50』(共編著、平凡社)、『戦後日本スタディーズ』シリーズ(共編著、紀伊国屋書店)、『継続する植民地主義—ジェンダー/民族/人種/階級』(共編著、青弓社)等多数。

## シンポジウム Symposium

### コミュニケーション学と政治学

司会： 師岡 淳也 (立教大学)  
シンポジスト： 岩崎 稔 (東京外国語大学)  
藤巻 光浩 (静岡県立大学)  
河合 優子 (東海大学)

岩崎先生の基調講演を受け、大会テーマである「コミュニケーション学と政治学」の関連性と今後のコミュニケーション学の目指すべき方向性を念頭に、講演者を交えて議論を進めていく。「言葉ではなく行動が大事だ」と訴える政治家の「レトリック」とは裏腹に、政治と言語が不可分の関係にあることは、政治学者とコミュニケーション研究者の共通認識であろう。「政治コミュニケーション」は両分野の重要な研究領域であり、政治演説、選挙キャンペーン、メディアの政治利用、ニュース報道といった古典的なテーマ以外にも、多種多様な研究が行われている。とりわけ、近年の「政治」領域の拡大と「政治」概念の拡張を受け、「文化の政治」や「コミュニケーションの政治性」に着目した研究が増加し、コミュニケーション学における大きな潮流となっている。その一方で、そのような「政治的なもの」と「非政治的なもの」の境界を問い直す研究の意義を認めつつも、意味や表象を巡る「文化的」闘争と「政治的」闘争の区分が失われることに批判的な論者も多い。私たちが生きる社会において、コミュニケーションと政治は、文化領域や経済領域とも接合しながら、重層的に絡み合って作用しており、あらためて両者の関係を深く掘り下げて検討することが求められている。本シンポジウムでは、「記憶の抗争」など、政治学とコミュニケーション学の領域を横断する研究を続けてこられた岩崎先生の知見に導かれながら、コミュニケーション学の現状と課題を討議し、今後の新たな可能性を模索していく。

## 特別セッション1 Special Session 1

### 小林康夫先生へのインタビュー ーコミュニケーション学の可能性ー

司会： 柿田 秀樹 (獨協大学)  
スピーカー： 小林 康夫 (東京大学)  
インタビュアー： 小西 卓三 (神田外語大学)  
柿田 秀樹 (獨協大学)

これまでもコミュニケーション学の更なる可能性を模索してきた学術局セッションであるが、今回は表象文化論をご専門とされる小林康夫先生をお迎えして、コミュニケーション学における表象の中心性を探求していく。小林先生は、『表象の光学』(未来社、2003)や『起源と根源』(未来社、1998)などの代表的な著作だけでなく、『表象のディスカール』や『知の技法』のシリーズ編者としても著名である。小林先生は東京大学グローバル COE「共生のための国際哲学教育研究センター」の拠点リーダーでもあり、現在の批評理論において重要な表象概念を中心に諸文化を考察されている。文化と表象の現代的問題に鋭く介入する発言を続けておられる小林先生の批判的研究は、例えば透視画法を工学的表象装置として読み解く技術的問題も射程範囲に入れ、広範囲に及んでいる。このような表象と文化の連関を媒介するコミュニケーションを研究する文化批評の意義を、小林先生独特の見地から語って頂く予定である。また、小林先生は、表象と文化の問題について、理論に貫かれた精緻な歴史的事実によってアプローチされるが、我々はその方法論から大いに学ぶべきことがある。今回もインタビューを通じて、小林先生の卓越した知見とコミュニケーション学における表象理論の可能性の中心を提示できるように努めたい。今後のコミュニケーション学とその教育の在り方について、これまで本学会が培ってきた知識の学問領域を越えた位置付けを再認識すべく、此処でコミュニケーションを学術的に研究する姿勢がいかなることであるかを再検討し、更なる理論的発展の可能性を模索していく。コミュニケーション学が領域横断的の学問である以上、他分野の理論的知見がいかに伝統を再構築していく可能性を秘めているのか、小林先生の卓見と英知が与えてくれるであろうと大いに期待するところである。



## 特別セッション2 Special Session 2

### 小林直毅先生へのインタビュー

#### —教育現場でドキュメンタリー映像を使うことの意味—

司会： 池田 理知子 (国際基督教大学)  
スピーカー： 小林 直毅 (法政大学)  
インタビュアー： 池田 理知子 (国際基督教大学)  
板場 良久 (獨協大学)

テレビドキュメンタリーに関するすぐれた研究をこれまで多数行ない、かつ授業でも実践なさっている小林直毅先生をお迎えして、教育現場でドキュメンタリー映像を使うことの意味についてインタビュー形式で語ってもらおう。小林先生の研究論文の1つに、「テレビドキュメンタリーと『水俣の経験』(『「水俣」の言説と表象』小林直毅編, 2007年, 藤原書店に収録)というのがある。そこでは、水俣病が公式確認されてから3年後の1959年11月29日にNHKで放映されたテレビドキュメンタリー『奇病のかげに』の持つ意味が分析されている。その論文の中では、番組の中に出てくる急性劇症型の患者の映像が、水俣病に関するニュースが伝えられるときにはいまだに使われていること、それによってステレオタイプな水俣病のイメージが再生産されてしまう危険性があることなどが述べられている。同じようなことは、教育の現場でも起こりうる。水俣病などの歴史的な事件やそのほか様々な映像で何らかのメッセージを伝える際、映像がどのような役割を果たしうるのか、映像を使う意味とは何か、といったことを今回は小林先生にお話いただくと同時に、CAJの会員との対話の場としたい。

## CAJ & ICA ジョイント・シンポジウム

### CAJ & ICA Joint Symposium

#### State of the art of the communication discipline in the (non-US) world

**Speakers:** Bonnie Peng (President, Chinese Communication Association)  
François Heinderyckx (President, European Communication Research and Education Association)  
Terry Flew (President, Australia-New Zealand Communication Association)  
Akira Miyahara (President, Communication Association of Japan)

**Respondents:** François Cooren (President, International Communication Association)  
Roichi Okabe (Nanzan University, Emeritus)  
Teruyuki Kume (Rikkyo University, Emeritus)

**Chair:** Tsukasa Nishida (Nihon University)

In commemoration of ICA's coming to Asia, and CAJ's 40<sup>th</sup> anniversary, this special joint symposium invites, as speakers, the presidents of communication associations from East Asia, Oceania, and Europe. The academic discipline of communication originated in the United States, but has become recognized in other regions as well. This symposium was planned to inform us of the developments of our discipline in each of these regions, with a comparative focus on the distinct features of each region, and how it has become adapted according to the needs and interests of the various parts of the world. Speakers will introduce to us the historical background, indigenous theories, and current research trends of the communication discipline in each of their respective regions.

## 支部会議 Chapter Meetings

各支部でミーティングを行います。部屋割りについてはスケジュール表をお確かめ下さい。  
Chapter meetings will be held in the assigned rooms, as listed on the schedule of events.

6月19日(土) Saturday, June 19 13:00-13:30 @ 1103 教室 (Room 1103)

## 開会式 Opening Ceremony

司会： 松本 茂

開会の辞： 宮原 哲（西南学院大学・日本コミュニケーション学会 会長）

挨拶： 細野 はるみ（明治大学 情報コミュニケーション学部 学部長）

6月19日(土) Saturday, June 19 13:30-14:00 @ 1103 教室 (Room 1103)

## 総会 General Assembly

司会： 松本 茂

6月20日(日) Sunday, June 20 18:00-18:10 @1103 教室 (Room 1103)

## 閉会式 Closing Ceremony

司会： 花木 亨

閉会の辞： 宮原 哲（西南学院大学・日本コミュニケーション学会 会長）

### ◆ 昼食のご案内

19日(土曜)のみ学生食堂(スカイラウンジ暁：リバティタワー17階)は利用できません。20日(日曜)については、付近のレストランやコンビニをご利用ください。

### ◆ 懇親会のご案内

会場：サロン紫紺(リバティタワー23階)

会費：¥5,000

申し込み方法：表紙の裏の案内をご覧ください。

## 書籍・教育機材の展示

1104 教室にて、各種の展示を行っています。ご自由にご覧ください。

A variety of educational materials are to be displayed at Room 1104.

6月19日(土) Saturday, June 19

受付 9:30~ Registration commencing at 9:30

時間	教室	プログラム Session
10:00   11:30	1113	<b>セッション 1</b> <b>パネル レトリック研究会</b> Japan Society for Rhetorical Studies 「記憶の暴力」「常識化された差別意識」「自己からの差異化」 -コミュニケーション学と政治学を節合するものを探究して- 司会： 小西 卓三 (ピッツバーグ大学、神田外語大学) 1. 特攻隊員をめぐる諸表象 -映画『俺は、君のためにこそ死ににいく』と『TOKKO (特攻)』に視点を当てて- 臼井 直人 (神田外語大学) 2. 障害者自立支援法をめぐる自立の概念について -「青い芝の会」の運動を中心に- 是澤 克哉 (関西外国語大学) 3. 批評の言葉をどう伝えるか -「自己」を対象化するコミュニケーション教育を事例に- 前田 尚子 (神田外語大学)
	1114	<b>文化と談話</b> Culture & Discourse 司会： 工藤 和宏 (獨協大学) 1. クロスボーダーM&A が従業員に与える影響 -異文化コミュニケーション学的視点による考察- 久保田 佳枝 (立教大学) 2. 遠慮・察しコミュニケーション尺度作成の試み -試作版尺度による予備調査と構成概念の再検討- 小山 慎治 (電気通信大学) 池田 裕 (電気通信大学) 3. 「いやー、すばらしい発表ですね」の「いや」は何を否定するのか -「否定応答表現「いや」の拡張について- 福原 裕一 (東北大学)
	1115	<b>医療</b> Communication in Medical Practice 司会： 鄭 偉 (神田外語大学) 1. 医療不信とコミュニケーションに関する研究 -患者の語りから- 宮城 恵子 (浦添総合病院、放送大学大学院) 伊佐 雅子 (沖縄キリスト教大学院大学) 2. がん(患者)についての体験とコミュニケーション -医療・ケアの枠組み外のコミュニケーションの当事者として- 船山 和泉 (熊本大学) 3. 医師と患者のコミュニケーションと患者満足度 -日、米、英、独、仏の国際比較分析- 塚原 康博 (明治大学)
11:40   12:10	1111 1115 1113 1117 1116 1118 1114	<b>支部会議</b> Regional Chapter Meetings 北海道支部 Hokkaido 東北支部 Tohoku 関東支部 Kanto 中部支部 Chubu 関西支部 Kansai 中国四国支部 Chugoku & Shikoku 九州支部 Kyushu
<b>昼食</b> Lunch		
13:00   13:30	1103	<b>開会式</b> Opening Ceremony 開会の辞： 宮原 哲 (西南学院大学・日本コミュニケーション学会 会長) 司会： 松本 茂 (立教大学) 挨拶： 細野 はるみ (明治大学 情報コミュニケーション学部 学部長)

時間	教室	プログラム Session
13:30   14:00	1103	<b>総会</b> General Assembly
14:10   15:30	1103	<b>基調講演</b> Keynote Address <b>コミュニケーション的行為と「記憶論的転回」</b> 岩崎 稔 (東京外国語大学) 司会：宮原 哲 (西南学院大学)
15:45   18:15	1103	<b>シンポジウム</b> Symposium <b>コミュニケーション学と政治学</b> 司会： 師岡 淳也 (立教大学) シンポジスト：岩崎 稔 (東京外国語大学) 藤巻 光浩 (静岡県立大学) 河合 優子 (東海大学)
18:40   20:30	<b>サロン紫紺</b>	<b>懇親会</b> Reception 司会：高井 次郎 挨拶：勝 悦子 明治大学副学長 当日の参加申し込みはできません。事前の大会参加申し込みと同時に申し込み下さい。(¥5,000)

6月20日(日) Sunday, June 20

受付 8:30~ Registration commencing at 8:30

時間	教室	プログラム Session
9:00   10:30	1093	<b>セッション 2</b> <b>ポピュラー言説の分析</b> Discourse of Popular Culture 司会： 綾部 功 (東海大学) 1. “エコ”のモノローグ言説 - 「政治、報道、ビジネス、科学の環境言説とその関係性- 小坂 貴志 (神田外語大学) 2. 『昭和30年代ブーム』の批判的検討 - 「郷愁」が孕む未完イメージをめぐる考察- 日高 勝之 (立命館大学) 3. アメリカにおけるジャパン・クール現象 會澤 まりえ (尚綱学院大学) Darin Garard (Santa Barbara City College) 大野 実 (尚綱学院大学) Mikako Garard (Santa Barbara City College)
	1094	<b>支部大会パネル</b> Chapter-Proposed Presentations 司会： 中林 眞佐男 (千里金蘭大学) 1. 必修科目「ディベート(日本語)」実践報告 - コミュニケーション能力育成の手立てとして- 北海道支部 佐々木 智之 (北海道工業大学) 2. 新たな介護福祉養成カリキュラムにおけるコミュニケーション教育の実態調査 - “コミュニケーション”の捉え方の考察- 東北支部 関 久美子 (新潟青陵大学短期大学部) 五十嵐 紀子 (新潟医療福祉大学) 3. 裁判員時代の法廷コミュニケーション - 司法通訳の観点から- 関西支部 水野 真木子 (金城学院大学) 4. ♪YES WE CAN♪が歌い継ぐ歴史コミュニケーション 九州支部 宮下和子 (鹿屋体育大学)
	1095	<b>生と実践</b> Discursive Practice & Life 司会： 蔵元 禮子 (青森公立大学) 1. メンタルディスタンス仮説とスピーチレトリック分析の展望 - 概念メタファの時系列的考察から- 清水 利宏 (大阪経済大学) 2. デイサービスの存在意義と高齢者の死生観 野中 昭彦 (関東学院大学)
10:40   12:10	1093	<b>特別セッション1</b> Special Session 1 <b>小林康夫先生へのインタビュー</b> <b>- コミュニケーション学の可能性 -</b> 司会： 柿田 秀樹 (獨協大学) スピーカー： 小林 康夫 (東京大学) インタビュアー： 小西 卓三 (神田外語大学) インタビュアー： 柿田 秀樹 (獨協大学)
	1094	<b>特別セッション2</b> Special Session 2 <b>小林直毅先生へのインタビュー</b> <b>- 教育現場でドキュメンタリー映像を使うことの意味 -</b> 司会： 池田 理知子 (国際基督教大学) スピーカー： 小林 直毅 (法政大学) インタビュアー： 池田 理知子 (国際基督教大学) インタビュアー： 板場 良久 (獨協大学)
		<b>昼食</b> Lunch

時間	教室	プログラム Session
13:00   14:30	1103	<b>CAJ &amp; ICA ジョイント・シンポジウム</b> CAJ & ICA Joint Symposium Chair: Tsukasa Nishida (Nihon University) Speakers: Bonnie Peng (President, Chinese Communication Association) François Heinderyckx (President, European Communication Research and Education Association) Terry Flew (President, Australia-New Zealand Communication Association) Akira Miyahara (President, Communication Association of Japan) Respondents: François Cooren (President, International Communication Association) Roichi Okabe (Nanzan University, Emeritus) Teruyuki Kume (Rikkyo University, Emeritus)
14:40   16:10	1093	<b>セッション 3</b> <b>理論と歴史の弁証法</b> History & Theory 司会：松本 健太郎 (二松学舎大学) 1. 異文化コミュニケーション研究における批判について ーリチャード・ローティのプラグマティズム的視座から考えるー 花木 亨 (南山大学) 2. 禅問答の「コミュニケーション」 ーその形態と今後のコミュニケーション研究における意義ー 坂井 二郎 (立教大学) 3. 近代日本における討論史研究に関する予備的考察 師岡 淳也 (立教大学) 菅家 知洋 (東海大学) 久保 健治 (山梨学院大学)
	1094	<b>言葉と政治</b> Language & Politics 司会：市島 清貴 (新潟経営大学) 1. 「世界語」が象徴した人類滅亡への希求 ー北一輝による「エスペラント採用」論の深層心理ー 臼井 裕之 (日本エスペラント学会) 2. 英語教育における道具的コミュニケーション観再考 ー英会話中心主義の権力性とその問題点ー 中川 洋子 (筑波大学大学院) 3. 政治、報道、世論のあるべき姿とは ー日米安保改定時の報道と世論の検証ー 田中 順子 (法政大学)





# 発表要旨

6月19日(土) Saturday, June 19 10:00-11:30 Session 1

Room 1113 Panel レトリック研究会 Japan Society for Rhetorical Studies

## 「記憶の暴力」「常識化された差別意識」「自己からの差異化」

### ーコミュニケーション学と政治学を節合するものを探究してー

司会：小西 卓三 (ピッツバーグ大学、神田外語大学)  
パネリスト：臼井 直人 (神田外語大学)  
              是澤 克哉 (関西外国語大学)  
              前田 尚子 (神田外語大学)

本企画パネルは、コミュニケーション学におけるレトリカルな視点の重要性について論じることをねらいとしている。本年度記念年次大会のテーマの「コミュニケーション学と政治学」を念頭においたうえで、「記憶の暴力」「常識化された差別意識」「自己からの差異化」の3つのジャンルからのアプローチによって、コミュニケーション学とレトリック研究についての議論を展開したい。

臼井論文は、ふたつの映画(『俺は、君のためにこそ死ににいく』『TOKKO (特攻)』)を分析対象として、現代における、特攻の語られ方に焦点を当てている。「雄々しく美しき青春群像」の表象によって、忘却の彼方に葬り去ろうとする「記憶の暴力」を前景化しようと試みている。是澤論文は、「障害者自立支援法」見直しをめぐる「障害者」の語られ方を考察したものである。「障害者の自立」に関する言説に着目し、障害者に対する社会的抑圧の構造を、障害問題を「個人化」しようとする言説と、「常識化された差別意識」を批判的に考察することによって明示的にとらえようとしている。前田論文は、基本的に、コミュニケーション学(および教育)のあり方についての論考である。これまでに、「規律型」の権力作用に批判的なコミュニケーション学は、「自己への同一化」に代わるコミュニケーション過程(「自己からの差異化」)の可能性を探求してきたが、現代社会の、むしろ「自己からの差異化」が日常的にうながされる傾向に対する批判的な考察を展開している。

本企画パネルでは、「コミュニケーション学と政治学」に関する論考を、レトリカルな視点から節合をしていく可能性について、「聞き手」の皆様による積極的な質疑や発議などによって、活発な議論がおこなわれることを期待したい。

#### 1) 臼井 直人(神田外語大学)

「特攻隊員をめぐる諸表象 — 映画『俺は、君のためにこそ死ににいく』と『TOKKO (特攻)』に視点を当てて—」

本論は数ある戦争の記憶の中でも「特攻」に焦点を置き、特攻の現代における語られ方についての一考察を試みるものである。2007年夏、戦後62年目にあたるその年に2本の「特攻」に関する映画が公開された。ひとつは現職の東京都知事である石原慎太郎が脚本・製作総指揮を取った「俺は、君のためにこそ死ににいく」、もう一つは元特攻隊員の叔父をもつ日系アメリカ人リサ・モリモト監督の「TOKKO (特攻)」である。この2本の映画は「特攻」という事象を扱っているが、そこに表象される特攻隊員の姿には大きなコントラストが存在する。

石原慎太郎は、鹿児島県知覧町で若き特攻隊員の世話をし「特攻の母」と慕われた鳥濱トメさんから特攻隊員たちの話を聞き、それをもとにこの映画の脚本を製作した。そこに描かれる特攻隊員の姿は、愛する家族や

故郷、国を守るために勇敢にも命を捧げた青春群像のそれである。しかしこのように語られた特攻隊員の記憶の裏で、忘却の彼方に消えかかろうとしている特攻の記憶はないだろうか。

ドキュメンタリー映画「TOKKO (特攻)」ではモリモトは数人の元特攻隊員にインタビューを行っている。そしてその彼らから出てくる言葉は、「悲しみ」「恐怖」「生への欲求」「犬死にへの絶望感」「軍国主義教育と恐怖政治、暴力による世論の操作」であり、「昭和天皇の戦争責任への怒り」を公言する方もいた。ここに表されている元特攻隊員の気持ちは、石原の映画に描かれている「雄々しく美しき青春群像」という記憶の裏で忘却の彼方に葬り去られようとする「記憶の暴力」ともいべきものにさらされていると言えないだろうか。「TOKKO (特攻)」は「俺は、君のためにこそ死ににいく」で描かれている特攻隊員の記憶を相対化し、石原慎太郎個人の価値観を浮き彫りにし、平和維持のためにむしろ忘れてはならない戦争の記憶と戦争責任への問いを私たちに投げかけている。

## 2) 是澤 克哉 (関西外国語大学)

「障害者自立支援法をめぐる自立の概念について —「青い芝の会」の運動を中心に—」

2005 (平成 17) 年 10 月に成立した障害者自立支援法は、「障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる」ことを目的とする法律である。同法のねらいは障害者福祉領域でのサービスの一元化による合理化を進め、「障害者がもっと働ける社会」に向けて、働く意欲と能力のある障害者に対して、一般就労可能についての福祉的支援を行うことにある。この法律の成立を契機に、一方で「障害者にも相応の負担を」といった障害者自立支援法を肯定する言説が増えるが、他方で障害者自立支援法を批判的に論じ、「みんな違って、みんないい」といった多様性を有する価値観を認めあおうとする言説も同時に耳にするようになった。

本研究は、このような障害者自立支援法をめぐる議論を概観し、社会から否定的な価値観を与えられている障害者に対する抑圧の構造を明らかにし、批判的に考察していくことを目的とする。その中で同法が明示している「障害者の自立」について検証し、一つの見解を提示する。特に 1970 年代に日本の障害者運動の原点となったと言われる「青い芝の会」の運動に着目し、障害者自立支援法をめぐる「自立」の定義を再検討する。

「障害者の自立」という言説が経済的な文脈で語られることが多い中で、「青い芝の会」はこの価値観を真っ向から否定し、親や家族からの解放を求め、施設に反対し、合理化へと進む「健全者」中心の社会体制に徹底して抵抗を続けた。そして、自分たちの文化や価値観を模索し、彼ら自身の有意義な社会参加の道を求めた。経済効率を優先し、生産性を追求する社会から、「不合理な存在」として見なされる重度障害者たちの声を拾い、「障害者の自立」のあり方を考える。

## 3) 前田 尚子 (神田外語大学)

「批評の言葉をどう伝えるか —「自己」を対象化するコミュニケーション教育を事例に—」

コミュニケーション学は、「実用的な学から実践的な学へ」との掛け声のもと、コミュニケーションやコミュニケーション学の「近代的なるもの」について批判的な考察を行ってきた。では、「ポスト近代社会」と呼ばれる現代社会において、コミュニケーション学、およびコミュニケーション教育はどのような役割を果たしていくことができるだろうか。

シンボリック相互作用論と構築主義の考え方に基づくと、「コミュニケーション」とは、言葉を用いて自らを対象化し、対象としての「自己」に同一化したり、あるいは対象としての「自己」から差異化する過程ということになる。このような見方のもと、コミュニケーション学 (教育) は、「自己への同一化」と「自己からの差異化」をもたらす他者との関わりに注目してきた。とくに、「規律型」と名づけられる権力作用に批判的なコミュニケーション学は、「自己への同一化」の過程にメスを入れる。特定のアイデンティティが「本質的なもの」として固定化される機制を明らかにし、そして、「自己からの差異化」(異なる意味の産出)の過程に可能性を探ろうとするのである。

こうした傾向に対して、現代は「管理型」と呼ばれる権力が作用する社会である。そこでは、人びとは環境の変化に対応し自ら変化する柔軟性と、あらたな価値や意味を創造しようとする意欲が求められる。対象化される「自己」は、環境の変化に応じて変わるだけでなく、つねに更新される必要があるのである。現代社会とは、異なる意味へと開かれた「自己からの差異化」が日常的に促される社会ではないだろうか。

この変化を踏まえると、コミュニケーション教育において、「自己からの差異化」を手放しで議論の前提とすることには問題があると思われる。「自己からの差異化」の強調が「悪しき啓蒙」とならないためにも、どのような言葉によって私たちの「自己」の対象化という現象に迫るべきなのか考えていきたい。

Room 1114 Presentation 文化と談話 Culture & Discourse

## クロスボーダーM&Aが従業員に与える影響

### —日本人集団主義説をもとに—

久保田 佳枝 (立教大学大学院)

企業の合併・買収、いわゆる M&A (Mergers & Acquisitions) では、多くの場合、買収する側とされる側の 2 社が存在し、後に 1 つに統合される。この企業統合プロセスにおいては、組織、人事制度、財務、業務内容をはじめとする多様な企業システムの統合が行なわれる。企業文化統合もその 1 つとして挙げられ、従業員は、これまで慣れ親しんだ企業文化とは異なる企業文化に遭遇 (企業文化衝突) し、新たな企業文化が導入されることによって心理的ストレスを経験すると考えられる。当事者となる両社が国境を越える M&A は、クロスボーダー M&A という。その場合、単に企業文化が異なるだけでなく国家も異なるため、企業文化統合はさらに複雑である。

本稿では、企業文化統合の側面から、国内企業同士の M&A よりも従業員にとって過酷な状況が想定されるクロスボーダー M&A を題材として、従業員の心理的ストレスとパイロット調査によって導かれた異文化要因の関係性を検討し、異文化コミュニケーション学的視点から考察を試みる。研究方法は、質問紙を用いた量的調査である。クロスボーダー M&A を実施した日系企業に勤務する従業員 70 名を対象に調査を実施し、既存の尺度を用いて、英語能力、異文化適応能力、心理的ストレスの測定を行なった。そのデータの統計処理結果をもとに、異文化適応理論等を鑑みながら考察を試みる予定である。

## 遠慮・察しコミュニケーション尺度作成の試み

### —試作版尺度による予備調査と構成概念の再検討—

小山 慎治 (電気通信大学)

池田 裕 (電気通信大学)

「遠慮・察しコミュニケーション」が日本人にどの程度支持され、実際にどのようになされているのか、その実態を明らかにするために、「遠慮・察しコミュニケーション尺度」の開発が必要である。本研究は、その一環として、試作版尺度を用いた予備調査の結果を報告するものである。

遠慮・察しコミュニケーションは「調和的な対人関係の維持を前提とした複数の人間が、摩擦を回避するために本来の意図を曖昧化した言語メッセージを、非言語メッセージおよび社会的な文脈に依存することにより、意味を補完し本来の意図を共有するプロセスである」と定義され、この定義に基づく 6 つの構成概念から成る 24 項目の試作版尺度を用いた予備調査を行った。174 の標本から得られた回答を統計処理し、尺度の信頼性を検討するために I-T 相関分析をおこなった。その結果、下位尺度における「直接的表現の回避 (受信)」、「注意深いコミュニケーション (受信)」、「沈黙の解釈 (送信)」、「長期的な対人関係の維持 (利己的動機)」、「調和的コミュニケーション (利他的動機)」が総合得点と正の相関がり、構成概念として適当であると考察された。また、総合得点と相関が低い項目を除外した上で尺度の因子構造を確認したところ、「曖昧なメッセージへの注意深さ因子」、「意図的な沈黙因子」、「調和的な対人関係の維持因子」の 3 因子が抽出された。これらの因子が含

む項目が試作版尺度の下位尺度と一致することから、試作版尺度の項目をいくつか除外することで、構成概念が相互排他的な一元尺度が構成できる可能性が示唆された。

## 「いやー、素晴らしい発表ですね」の「いや」は何を否定するの

### ー否定応答表現「いや」の拡張についてー

福原 裕一 (東北大学)

本研究は、否定応答の「いや」が新しい用法を獲得する際に、フェイス・ワークが駆動力になることを、話しことばをデータとして実証したものである。

一般に否定応答といわれる形式には「いえ」「いいえ」「いや」があるが、富樫（富樫純一（2003）「否定応答表現の「いえ」「いいえ」「いや」について」第68回 関東日本語談話会予行集）によれば、「いえ」「いいえ」は、おもに命題そのものを否定するのに対し、「いや」は、命題および、情報提示行為も否定すると言われている。実際に会話データを考察してみると、なるほど「いや」の出現位置は「いえ」「いいえ」に比べ多様である。

否定応答の「いや」は、もともとは、発話命題を否定するものであったが、これが、含意命題へ、さらには相手の発話内容、発話の権利、話題へと否定の範囲を拡大し、最終的には否定の意味をもたないフィラーへと拡張していくことがわかった。また、否定の範囲が相手の発話内容や発話の権利へ及ぶ場合、フェイス・ワークが行われていることもわかった。

ディスコース・マーカ―の文法化は、秋元によると、Traugott の主張する「文法化」の流れに基づき、「指示的、命題的意味からテキスト的、感情表出的、あるいは対人的への意味変化」の過程をたどるといわれている。「いや」についても、否定の範囲の拡大とともに、否定応答の意味が希薄になることから、この拡張の過程は、Traugott の主張する文法化の過程とも一致しているといえる。

本研究では、フェイス・ワークを導入することで、「いや」の拡張の一例を示すことができた。そして、このような用法の拡張には、フェイス・ワークが原動力となっていると言えよう。

## 医療不信とコミュニケーションに関する研究

### —患者の語りから—

宮城 恵子 (浦添総合病院、放送大学大学院)  
伊佐 雅子 (沖縄キリスト教学院大学)

近年、マスメディアでは「医療事故」「医療不信」「医師不信」などに関連するニュースが報道されることが多く、医師に対する信頼度が低下している。その背景には医者と患者のコミュニケーションの問題があることが、2006年東京都が実施した医療保険に関する世論調査等から分かる。

医者と患者のコミュニケーションに関する先行文献研究では「医者患者関係性から見たコミュニケーション」「医者と患者のコミュニケーションについて、医療面接や患者満足度から見た場合」の研究に分かれた。医者患者関係性から見たコミュニケーション」では、サスとホンダ(1954)の医者-患者モデルや山岸(1999)の信頼に関する研究では、信頼は人間関係の基礎であり「能力に対する期待」と「意図に関する期待」などがある。「医者と患者のコミュニケーションについて」では、D・メイナード(1999)の会話分析において、日本人のコミュニケーションの特徴「あいづち」と「察し」などの非言語的なコミュニケーションが重要であることを指摘した。張蔚は「実証研究から見た医者と患者のコミュニケーション」では、普通の会話と同様、誤解、くいちがいが生じやすいことが分かったと指摘している。

本研究では、医療不信とコミュニケーションの関係を明らかにするために、信頼できる医師についてのアンケート調査とインタビュー調査を行った。アンケート調査は2医療機関で270名を対象に実施し、男性99名(47.2%)、女110名(52.6%)、合計238名(77.0%)回収した。因子分析を行い、信頼に関する3つの因子「意思疎通の容易性」「権威・パターナリズム」「患者尊重的な態度を抽出した。

インタビュー調査は18名(男4名、女14名)に行った。インタビュー調査の質問は二つで「医者を信頼できないと思ったこと」「医者を信頼できることを思ったこと」についてであった。研究方法はシンボリック相互作用論の観点から医者と患者のコミュニケーションを解明した。データ分析は、グランデッド・セオリ・アプローチの手法、Glaser, B & A, Stassuu(1967)、戈木(2005)、木下(2007)を用いた。記録されたインタビュー内容から、信頼できない場合、信頼できる場合のデータを抽出し、コーディング化とカテゴリー化を行った。医者を信頼できない事例では「関係拒否」「医者の上から目線」「相手無視の会話」「意味の取り違い」などのテーマを抽出した。信頼できる事例では、「あいづち」「対面コミュニケーション」「配慮・気づかい」「適切なアドバイス」「患者の積極性」のテーマを導き出した。さらに、医療不信に至るプロセスと医者の信頼に至るプロセスを明らかにした。

## がん(患者)についての体験とコミュニケーション

### —医療・ケアの枠組み外のコミュニケーションの当事者として—

船山 和泉 (熊本大学)

「がんを発症する」ことが医学的疾患であるのに対し、「がん患者になる」ことは個人的経験であると同時に集合的体験及び文化的表象であるということは医療人類学や医療社会学の分野、特にナラティブ分析を採用している研究者の間では、定説となっている。そしてその体験や表象におけるがん患者自身と医療従事者との間の齟齬については比較的多くの研究がなされてきたと言うことができよう。

だがこうした従来の研究は、あくまで「患者」に対する治療やケア或はそのためのコミュニケーションの改善を目的としたものである。そのため、がん患者をめぐる諸事象は、従来、医療・看護・ケアという限られた

コンテキストにおいて論じられてきた。そしてそういった従来の研究において前提となっていたのは、患者-医療従事者という、固定したかつ不均衡な制度的関係であった。しかし、患者は常に「患者」ではない。患者は医療従事者との関係においてのみ「患者」なのであって、他の大部分でそうではない。例えば家庭では「母／父親」や「兄／弟／姉／妹」であり、職場では「上司」や「同僚」であり、地域社会では「まとめ役」であったりする。そして患者こそが当事者である医療現場と異なり、生活現場や社会的関係では患者と関わる全ての者がコミュニケーションの当事者であり、がん患者との間で相互的影響力を持つ。

本研究は従来の枠組にとらわれず、がん患者自身の生活現場そして様々な特定の社会的関係において、がん患者をめぐるコミュニケーション事象について研究しようと試みる。そして、現代社会において医療の枠組みから離れた文脈-例えば個々の生活現場や職場や人間関係において-「がん」が何を意味し得るのか、「がん患者」が如何なる存在であるのか、そしてがん患者とがん患者でない者が如何に関わりコミュニケーションしているのか、ということについて議論する。

## 医師と患者のコミュニケーションと患者満足度

### 一日、米、英、独、仏の国際比較分析一

塚原 康博（明治大学）

本研究では、日、米、英、独、仏の5か国を対象に患者満足度の比較を行った。ここで特に注目するのは、医師と患者のコミュニケーションである。ここで取り上げるコミュニケーション変数は、次の2つである。1つは、コミュニケーションそのものを表す変数としての「医師との対話」であり、もう1つは、コミュニケーションの中身を表す変数としての「治療時の患者自身の意思尊重」である。一般的に、患者満足度には「医師の治療技術」が最も影響を与えると考えられるので、この変数をコミュニケーション変数が医療全体に対する患者満足度に与える効果を際のコントロール変数として用いた。本研究で得られた結論は以下のとおりである。第1に、「受けている医療全般」「医師の治療技術」「医師との対話」「治療時の患者自身の意思尊重」それぞれの患者満足度の平均値を5か国間で比較してみると、日本はいずれの項目も5か国中で一番満足度が低い。これについては国民性が影響している可能性があるので、「生活全般」の満足度で補正してみると、極端な傾向は薄まるものの、日本の患者満足度は低くという傾向は依然として観察された。第2に、「生活全般」の満足度で補正した各変数の標準偏差は日本が5か国中でいずれも一番小さい。これは患者による相対的な医療満足度評価にばらつきが少ないことを示しており、日本では医療へのアクセスが公平であることや同質的な国民性を反映している可能性がある。第3に、個別の患者満足度が医療全体の患者満足度に与える効果に関して、日本は米や独ほどコミュニケーション変数が医療全体の患者満足度に与える効果は大きくないものの、コミュニケーションの変数である「治療時の患者自身の意思尊重」と「医師との対話」を合計した効果は、「医師の治療技術」の効果を上回っており、対人サービスである医療行為におけるコミュニケーションの重要性を確認できた。

## “エコ”のモノローグ言説

### —「政治、報道、ビジネス、科学の環境言説とその関係性—

小坂 貴志 (神田外語大学)

対話論は、我々が生活を営む社会を取り巻く様々な現象を読み解く上で参考となる指針を与え、議論にある一定の方向性を提供してくれる。対話論において、モノローグとダイアローグの対比を通して言説と権力の関係が論じられる。モノローグでは、言説の作者の声を通した独白による物語が場を支配する一方、ダイアローグは、言説の作者をはじめ複数の異なる声によって物語が語られる。これがモノローグとダイアローグの差別的特徴としてあげられ、時に歴史的な移り変わりにその移行を見て取ることもできる。本論では、地球温暖化(本論では代表して「エコ」を使用)をはじめとする環境保護関連の言説をテーマに、政治・報道・ビジネス及び科学の言説関係について考察を進める。環境保護は人類にとって最大の関心事だが、エコという名の下に展開される強力なモノローグが我々の生活の場を支配する感を呈している。政治そして政治の意向に即した考え方を示す科学者らは、環境保護の代名詞となっている地球温暖化が事実であるかのように議論を展開させ、何らかの対処を講ぜよ、との啓蒙だけに全神経を注ぐ。報道は、地球温暖化による危機的状況の中でも、センセーショナルに映るであろう場面を選びすぎり国民の目に嫌という程、晒そうとする。ビジネス界では、自らの責任が原因の大半を占めるであろうとの科学的批判にも屈せず、環境保護を絶好のビジネス機会ととらえ、エコ製品の販促に乗り出すことに躍起になり自らの責任を顧みることをしない。唯一、科学のみが、地球温暖化を事実であるとする前提に疑いの声をあげているものの、「最近、エコ、エコって叫ばれてますからね」といった国民の声に聞かれるように、科学的調査結果に対して無批判的になってしまったモノローグの影響によってかき消されてしまう。確実性を出発点とする政治とそれを後押しする報道、ビジネス、緊張性をいまだ持つ科学との言説関係が存在する。

## 『昭和30年代ブーム』の批判的検討

### —「郷愁」が孕む未完イメージをめぐる考察—

日高 勝之 (立命館大学)

今世紀に入り、主に昭和30年代を舞台にした映画、テレビ番組、テーマパーク、町おこし、観光、雑誌等の文化産業が盛んである。200万人を動員した映画『ALWAYS 三丁目の夕日』の大ヒットから、町おこしの一環として『昭和の町』を再現し、全国的な観光地化に成功した大分県豊後高田市の試みなど枚挙に暇がない。これらは『昭和ノスタルジア』『昭和30年代ブーム』と総称され、ブーム化した様相を呈しているが、一般的には、団塊の世代などによる青春期の懐古を基調にしたステレオタイプのノスタルジー表象に過ぎないと考えられがちで、十分な研究がなされているとはいえない。しかしながら「昭和ノスタルジア」メディア作品の多くは、素朴なノスタルジーとは異なる固有の特徴を備えている。例えば、ノスタルジア・メディアでは、戦後復興のシンボルとして、東京タワーが題材として好まれるが、タワーが表象される際、その完成形ではなく、未完性が強調されることが挙げられる。

本研究では、『ALWAYS 三丁目の夕日』『東京タワーオカンとボクと時々オトン』などの代表的なノスタルジア

映画を取り上げ、そこで描かれる東京タワーの表象を、メディア学、文化社会学の観点から分析する。本研究では、昭和ノスタルジア・メディアが、とりわけ東京タワーの表象をする際、未完成的性格を強調していることに着目し、『昭和ノスタルジア』メディアが、一般に考えられているような単なるノスタルジーではなく、ベックやギデنزらが唱えるようなモダニティへの再帰的な関わりにも通じる独自の表象であると共に、戦後史への根源的な反省を喚起するクリティカルなメディア表象を孕んでいることを議論したい。

## アメリカにおけるジャパン・クール現象

會澤 まりえ (尚綱学院大学)

Darin Garard (Santa Barbara City College)

大野 実 (尚綱学院大学)

Mikako Garard (Santa Barbara City College)

近年、海外におけるジャパン・クール現象が顕著になってきている。ケルツ (2007) は、「アメリカでは、日本文化がクールであり、魅力的と言われるようになったのである」と述べている。いわゆる漫画やアニメを中心とする日本の大衆文化がアメリカ市場で急成長していることがジャパン・クール現象の背景として考えられる。全米にチェーン店を持つアメリカの書店ボーダーズにおいても、漫画セクションは10年前の規模とは比較にならないほど多くの翻訳漫画本を、「漫画」というジャンルをそのまま横文字にした MANGA というコーナーにおいている。また、全米でファンによるコミック・コンベンションが毎月のように開かれている。

このジャパン・クールトレンドは、本当に巷で騒がれているほどアメリカの若者の間で顕著なのであろうか。その実態と傾向を探るため、昨年現地調査を行い、西海岸と東海岸におけるコミック・コンベンションにも参加した。また MANGA コーナーの規模などを調べるため、西海岸、中西部、東海岸の3カ所において調査を行った。

本発表においては、日本国内におけるアニメ関連会社へのインタビューやアメリカにおけるコミック・コンベンションへの参加、書店に並ぶ日本の漫画やグッズ、アメリカの大学生へのアンケート調査結果から見えてくるジャパン・クール現象の実態について論じる。

### Room 1094 Panel 支部大会パネル Chapter-Proposed Sessions

司会： 中林 眞佐男		(千里金蘭大学)
発表者： 北海道支部	佐々木 智之	(北海道工業大学)
東北支部	関 久美子	(新潟青陵大学短期大学部)
	五十嵐 紀子	(新潟医療福祉大学)
関西支部	水野 真木子	(金城学院大学)
九州支部	宮下 和子	(鹿屋体育大学)

#### 1) 佐々木 智之 (北海道工業大学)

「『ディベート (日本語)』実践報告ーコミュニケーション能力育成の手立てとしてー」

朝日新聞の調査によると、コミュニケーション能力は、ここ数年連続して企業が新卒者に求めている力の筆頭に挙げられている。中でも対話力が重視されている。それは、期待やニーズであると同時に不足している若者が多い現実の反映でもある。大学生がコミュニケーション能力を身につけていく場として、ディベート (日本語) を科目として特化し、1年前期から2年前期まで3セメスターにわたる必修科目として位置づけた。

実践上留意したのは、試合の事前準備と事後の振り返りを重視すること、そして雄弁な話者よりも、能動的な聞き手を育成することである。1点目を言い換えると、ディベートを学習活動の一連の流れにスケールアップしたことである。論題選定から始まり、その論題の背景について情報収集をする。膨大な資料の中から自分たちの主張に有効なものを選び、スピーチ原稿を執筆する。試合後は、展開された議論をどのように価値づけ



したか、なぜこの判定に至ったかを解説文として書く。このように事前事後にも学習の価値を見出した。

2点目の聞くことを重視した活動では、ただ聞くのではなく、聞いて書くこと、書いて話すことという組み合わせで、聞くことの価値を高めた。実践後のアンケートから、思考と傾聴が連動していた学習者が複数いたことがわかった。試合では、今の聞き手が、次のステージでは話者となるようにシステムが組み込まれている。相手の発言を聞いて書きとり、そこで考えたことを次のスピーチで表現し、聞き手を説得する。このようにディベートでは、単体として存在している複数の技能が、有機的に結びついて機能する。コミュニケーションに必要なスキルを統合的に習得することも有効性のひとつである。さらには、話者を支える聞き手のマナー向上、聞き手に好感をもたれる話者を目指すことで、学習者の情意面をも育てることが期待できる。

## 2) 関久 美子（新潟青陵大学短期大学部） 五十嵐 紀子（新潟医療福祉大学）

### 「新たな介護福祉養成カリキュラムにおけるコミュニケーション教育の実態調査ー“コミュニケーション”の捉え方の考察ー」

英介護福祉士養成校指定規則が改定され、平成21年度より新たなカリキュラムが走り出した。指定規則に定められた「人間関係とコミュニケーション」という必修科目があるが、コミュニケーション関連科目が規則により必修化されたのは、この分野が初めてである。本研究では科目の必修化がなされた経緯と、全国の4年制大学における科目のシラバスを分析することにより、「コミュニケーション」という概念が一般社会においてどのように捉えられているのかという考察に結びつけることを目的とする。

対象とした60校のうち、回答のあった40校について、科目担当者の専門分野、シラバスの構成、理論かスキルか、介護福祉に特化した内容を扱っているかどうかについて分類した。その結果、科目担当者がコミュニケーション学の専門でないケースがほとんどであり、シラバスは福祉に特化した内容であるケースが多く見られた。また、スキルへの偏重も見られ、基礎的なコミュニケーション能力の育成をねらいとされているにも関わらず、基礎理論の学習なしに、特定の状況におけるスキルの訓練をしているものも多く見られた。

調査結果から、「コミュニケーション」は意味を共有する過程とは捉えられておらず、はじめに「良いコミュニケーション」という形があって、それを体現するトレーニングをするのがコミュニケーション教育であるとされていることが浮き彫りとなった。今回の調査は氷山の一角であり、一般社会に広く使われるようになった「コミュニケーション」ということばが、これ以上誤った認識によって広まってしまわぬよう、コミュニケーション学者がすべきことは何かを議論し、実行することが急務である。

## 3) 水野 真木子（金城学院大学）

### 「裁判員時代の法廷コミュニケーションー司法通訳の観点からー」

内なる国際化の時代を迎え、言葉の通じない外国人がコミュニケーションの問題を抱えている。『言語権』＝『アクセス権』、つまり、言語が通じてはじめて様々な権利にアクセスできるという認識は、伝統的移民国家であるアメリカやオーストラリアでは、ごく当然のこととして浸透しているが、単一民族的な性質を長年保持してきた日本においてはこの認識は低いままである。

『言語権』の問題が特に重要性を持つのが、司法の分野である。裁判とは「ことば」によって成り立っていると言っても過言ではない。特に、口頭主義が徹底している裁判員裁判では、そこで行われる言葉のやり取りが、裁判員の判断に影響を及ぼす。日本語を解さない外国人が被告人になった場合、裁判でうまくコミュニケーションできなければ、公正な司法への権利は侵害されることになる。そこで、法廷通訳が起用されるわけであるが、単に通訳を付けるだけでこの問題は解決するのだろうか。

質の高い通訳とは、オリジナルの発言と「等価」の通訳プロダクトを提供できる通訳のことである。会議通訳に比べ、司法の場においては、意味の等価だけでなく、法的意図や法的効果においても等価性を実現することが重要になってくる。さらに、職業裁判官とともに、一般人である裁判員が判断に参加することから、通訳者の訳し方が与える影響も少なくないと考えられているため、内容の正確さに加え、発言のレジスターやニュアンスの等価も求められることになる。しかし、人材不足、管理体制の不備、正確性の検証の困難さにより、いまだ通訳の適正さが担保されていないのが現状である。

本発表では、外国人被告事件の裁判員法廷というコンテキストでのコミュニケーションの問題を、最近の法廷通訳言語分析研究の成果を踏まえつつ論じたい。

#### 4) 宮下 和子 (鹿屋体育大学)

「♪YES WE CAN♪が歌い継ぐ歴史コミュニケーション」

2008年11月アメリカ大統領選を劇的に勝ち抜いたオバマ氏の勝利演説、そのひと月後に発表されたアルバム、*YES WE CAN-Voices of A Grassroots Movement*は、オバマ氏並びに故キング牧師の演説を随所にちりばめた18曲からなる記念CDである。そのライナーノートの冒頭で、製作者マッキーヴァー(Steve McKeever)氏は、”Probably never before in modern history has a political campaign inspired so many artists to create art in the reflection of the themes, hopes, aspirations and ideals embodied in the movement that was created in its wake.”と述べている。すなわち、オバマ・キャンペーン中の「草の根運動」に、どれほど多様で多彩なアーティストたちが各自のサウンドとともに熱狂的に関わっていたかを強調している。実際、10時間に及ぶ膨大な提供楽曲の中から厳選された曲目リストは、ロック&ロール、ポップ/スポークン・ワード(Spoken Word)、リズム & ブルース、ヒップホップ、カントリー、ゴスペル、ジャズ、クラシックと多岐ジャンルに渡り、まさにアメリカ史と連動するアメリカ音楽を「アメリカ物語」として歌い継いでいるかに見える。

本稿では、約230年前、矛盾を抱えて誕生した「理念の国」アメリカを、その正と負の物語が織りなす歴史コミュニケーションとして歌い奏でる本アルバムの意義について考察する。具体的には、アメリカ史を18世紀の独立戦争に集約される「多数から一つへ」(E Pluribus Unum)、19世紀の南北戦争と黒人音楽文化の台頭、20世紀の世界大戦とベトナム戦争に公民権運動の遺産、21世紀の「911」後のテロとの戦いがあぶりだした「永遠性」という時代性で捉え、本アルバムの歴史コミュニケーション力を18曲それぞれのコンセプトと音楽性(サウンド)を通して考察したい。

Room 1095 Presentation 生と実践 Discursive Practice & Life

## メンタルディスタンス仮説とスピーチレトリック分析の展望

### —概念メタファの時系列的考察から—

清水 利宏 (大阪経済大学)

本プレゼンテーションは、発表者の提唱する「メンタルディスタンス仮説」(‘Mental Distance’ Hypothesis)の概要と、スピーチコミュニケーション分野において同仮説がもたらす新しいレトリック分析の視点および展望について述べるものである。

メンタルディスタンス仮説とは、スピーチ(弁論・public speaking)を発表する際に、話者は、意識的または無意識的に、概念メタファに基づくメタファ表現の質的・量的および「時系列的」な組み合わせにより、聴衆との心的距離(mental distance)の維持調整を図る、という考え方である。

スピーチは、特定の時間軸の上で一定の間、継続的に発表されるという特性を持つ。ゆえにスピーチにおけるメタファ研究もまた、時間の経過とともに推移するメタファを捉えた考察が、何らかの形で研究結果に反映されることが望ましい。この点に着目したのが、「メンタルディスタンスの推移」を視覚的に明示する“Hypothetical elevation model structure”を、実際に具体化しようとする試みである。

本プレゼンテーションで紹介するメンタルディスタンス分析の理論と実践は、個々の「点」ではなく時系列の「線」でメタファを分析するという概念を、スピーチレトリックの新たな分析技法として提起するものである。例えば、ビジネス雑誌記事におけるメタファの推移を時系列的に考察した論考と、ビジネススピーチにおけるメタファの推移を時系列的に考察した論考が、それぞれ対象原稿の導入部(introduction)について類似の示唆を述べる事例が存在するように、メンタルディスタンス分析のような「時系列的なメタファ分析」の理論が確立されれば、スピーチレトリック研究において、これまでに見えなかった新しい論点を明らかにできることが期待される。

## デイサービスの存在意義と高齢者の死生観

野中 昭彦 (関東学院大学)

2000年に施行された介護保険制度により、多くのデイサービスが開業した。この制度が施行される以前は、自宅における介護が主であったが、高齢者（特に認知症を患った高齢者）を抱える家庭の負担は大きかった。週に数回高齢者を預かり世話をしてくれるサービスは、高齢者にとってもその家族にとっても利点が大いである。特に、家庭で高齢者の世話をすることが物理的に可能なのは、こちらもやはり年老いた夫や妻であり、肉体的にも精神的にも疲労が蓄積する。そうした老々介護がもたらす問題を解消するためにも介護保険制度が役割を担っている。一方、高齢者にとってもいくつかの利点がある。まず、排泄や入浴といった身の回りの世話を専門家にやってもらうこともその利点であろうが、高齢者にとって最大の利用目的は多くの人に会い、辛さや楽しみを共有できることであろう。その結果その場におけるコミュニケーション満足度は上がり、また若い世代の介護士たちと話をするのも刺激となる。

人生の各局面における様々な目的（例えば、仕事上の出世や子育てなど）や個人の存在理由、そして生き甲斐は、精神的に満たされた人生を送るために欠かせない。そのためデイサービスは、人生の後半で高齢者が感じることができる対人コミュニケーション満足を提供する場とも考えられる。配偶者に先立たれ、そして加齢に伴う疾病から、ともすれば生きる意味を見失いかねない高齢者の生活の中で、デイサービスは現実から逃避できる時間を作り出し、同時に、生きるそして死ぬということを改めて考えさせられる場となりうる。逆に、高齢者が持つ死生観がデイサービスの満足感に影響を与える可能性もある。高齢者に生きることに對する満足、充実した日々を与えるべく、デイサービスでのコミュニケーションの役割、更に高齢者が持つ死生観を探った。

6月20日(日) Sunday, June 20 14:40-16:10 Session 3

Room 1093 Presentation 理論と歴史の弁証法 History & Theory

### 異文化コミュニケーション研究における批判について

ーリチャード・ローティのプラグマティズム的視座から考えるー

花木 亨 (南山大学)

吉武はアメリカを中心とした異文化コミュニケーション研究の歴史を三つの時代に分けて論じた（松本・臼井・師岡・吉武、2008）。第一期（1960年代から1970年代）は、エドワード・T・ホールやジョン・コンドンなど素朴な形の「解釈学的パラダイム（interpretivism）」を体現する研究者たちが活躍した異文化コミュニケーション研究の黎明期である。続く第二期（1980年代）では、ウィリアム・グディクンストやヘルト・ホフステッドなどが「論理実証主義（positivism）的パラダイム」を推進する。そして1990年代初頭、第三期「批判的パラダイム（criticism）」の時代が訪れる。このような研究傾向の変遷を経て、現在の異文化コミュニケーション研究は「解釈」「論理実証」「批判」という三つのパラダイムが併存する状態に至った。この現状を踏まえて本稿が目指すことは、異文化コミュニケーション研究における批判の有り様について、批判的に検討することである。異文化コミュニケーション研究において、なぜ批判が必要なのだろうか。その場合の批判とは、どのような批判だろうか。批判的研究は他の種類の研究——解釈学的研究と論理実証主義的研究——とどのように折り合いをつけていけばいいのだろうか、あるいはそのような妥協は不要だろうか。本稿ではこれらの一連の問いに対する私なりの応答を試みる。その際に手がかりを提供してくれるように思われるのが、リチャード・ローティ（1993, 2000）によって新たに息を吹き込まれたアメリカン・プラグマティズムの知的伝統であ

る。本稿はローティの議論に即しながら、異文化コミュニケーション研究における批判の可能性と限界を模索する。

## 禪問答の「コミュニケーション」

### 一その形態と今後のコミュニケーション研究における意義一

坂井 二郎（立教大学）

本論の目的は、禅仏教における禅師と弟子の間で通常行われる禅問答の意味をコミュニケーション的見地から考察することである。具体的には、禅仏教における「問答」を、禅師と弟子の間で行われる対人コミュニケーションの一形態とみなし、通常の（対人）コミュニケーションとの比較から、そのコミュニケーション形態に接近することを試みる。本論では先ず、禅仏教における禅問答の位置を概観し、その上でコミュニケーション的見地からその目的、形態を考察する。最後に、禅問答の意義をコミュニケーション研究と関連付け提示する。まず、禅仏教の特色は「以心伝心、不立文字」にあり、その目的の一つは、己の本性を知る自己究明にある。それは師から弟子への以心伝心であり、元来言語による伝承は不可能という意味で不立文字なのである。その伝統下での実践修養法が坐禅であり禅問答である。禅問答は師と弟子との間で成立する対人言語コミュニケーションの形態を表面上は取る。しかしその目的が本来の自己の究明である以上、その形態は理性的ではなく、字義的通りに意味を成さない。本論では、禅問答のコミュニケーションが、通常の対人コミュニケーション領域であるシンボル世界を超えた超理性的領域を開示することを指摘する。また禅問答のプロセスが、カッシーラーが定義した「シンボルとしての人間」の在り方の変更に可能にする一つの動的運動であると主張する。最後に、禅問答が内包する人間の在り方の変容作用が、文化環境世界（シンボル世界）と別次元に存在する実在の生態環境世界の関係性の再統合に寄与し、その点で、新たな役目を今後のコミュニケーション研究とその研究者に与えていると示唆し本論を終える。

## 近代日本における討論史研究に関する予備的考察

師岡 淳也（立教大学）

菅家 知洋（東海大学）

久保 健治（山梨学院大学）

本稿の目的は、近代日本の討論史研究の問題点と可能性について予備的考察を行うことにある。日本における討論の史的研究は非常に手薄であり、一部の例外を除いて、研究時期も明治初期から20年代に偏っている。そのため、福沢諭吉や慶應義塾社中によって日本に討論が導入され、自由民権運動が高揚する明治10年代に討論活動は隆盛を迎え、国会開設後の明治23年以降に衰退するという見方が通説となっている。しかしながら、こうした討論史観は、単線的かつ一面的な見方であり、実証研究に基づくものではない。

本稿では、既存の討論史研究の問題点を整理した後、明治中期から大正期にかけての討論史研究のあり方について若干の提言を行う。まず、明治20年前後に全国各地で設立され始める青年会（後の青年団）での討論活動に着目し、明治中期以降も討論が行われていたことを明らかにしていく。特筆すべきは、青年会・青年団における討論が、不特定多数の聴衆に対するアピールの手段ではなく、会員相互の知識交換や自己修養の手段と捉えられていたことである。本稿では、当時の史料を読み解きながら、民権結社による討論会と青年会・青年団における討論会の違いを論じていく。

次に、大正期における討論史研究のあり方を考察する。大正期は一般的には演説・討論の消失期と考えられているが、実際は、弁論部を中心に演説が流行し、雄弁熱が高まっていたことが井上義和の研究によって分かっている。本稿では、中央大学の辞達学会を例に取り、当時の弁論部では、演説だけでなく、擬国会などの討論活動も行われていたことを明らかにする。同時に、大正期には、労働者や婦人団体により討論会が開か

れるなど、「実社会」でも討論が行われていたことも示していく。

最後に、既存の討論史研究の大半が、演説と討論を一括りに捉え、その結果として、演説研究の中に討論研究を埋没させていることの問題を指摘し、本稿を締めくくる。

Room 1094 Presentation 言葉と政治 Language & Politics

## 「世界語」が象徴した人類滅亡への希求

### —北一輝による「エスペラント採用」論の深層心理—

臼井 裕之（日本エスペラント学会）

発表者はこれまで数回、北一輝の「英語排斥・エスペラント採用・日本語死滅」論（以下「エスペラント採用」論）に考察を加えてきた。本発表ではこれまでとは異なった視点、つまり北一輝という人物に対する病蹟学的な研究に依拠して、かれの「エスペラント採用」論がその人類滅亡への希求の一環として位置付けられることを論じたい。

北は人類が、現在の状態からさらに進化を遂げて、「類神人」、そして「神類」の境地に至ると述べている。これは人類が、人類それ自体としては滅亡するということである。しかも、神類になった人類は「排泄」や「交接」（＝性交）を必要としなくなるという。北のこのような言説を病蹟学的に分析した竹山護夫は、北に「肛門排泄コンプレクス」の存在を想定する。北には両親への強い反抗心があり、それが排泄への固執として表現されているというのだ。北が排泄の消滅を主張したのは、反抗する自分への自己懲罰の意味がある。続いて竹山は、北が性交の消滅という言説に関しては、過去にさかのぼって、自らが両親から生まれたのではないことにしてしまいたいという、心理的な欲求に基づいているという。

要するに、北は両親へ強い反抗心を抱き、その反抗心を抱く自らを罰したいと願い、そしてそのような深層心理上の願望から「神類」への進化＝人類の滅亡というビジョンを生み出した。そこからわれわれは、北がエスペラントをして民族語を補助する「第二国語」＝第二言語の地位に止め、民族語とエスペラントを共存させるような発想を持つはずがないことを知る。というのも、百年後にはすべての民族語がエスペラントによって滅ぼされるという北のビジョンは、人類が「神類」に進化することで滅亡するというビジョンと見事に二重写しになっているからである。

# 英語教育における道具的コミュニケーション観再考

## －英会話中心主義の権力性とその問題点－

中川 洋子（筑波大学大学院）

近年国内では、英語は「コミュニケーションの道具である」という言説が浸透している。英語教育において「コミュニケーション」とは、「低文脈文化」を背景とするコミュニケーションスタイルを意味している。日本では、英語圏のスタイルを模範として受け入れ、英語が話せればコミュニケーションが容易に成立するといった先入観を助長させるような傾向が認められる。また、教育現場では、英語でのコミュニケーション能力が評価の対象とされ、英語コンプレックスの一要因となっている可能性がある。

本研究では、英語が話せればコミュニケーションが容易に成立するといった認識を「道具的コミュニケーション観」と定義する。本発表は、昭和40～50年代に導入されたコミュニケーション中心主義がその権力性を不可視にし、「英会話」として肯定的な位置づけを得るまでの過程と、日本人の英語観、コミュニケーション観に与えた影響とその問題点について再検討を試みるものである。

研究方法としては、臨教審の答申、学習指導要領から読み取れるコミュニケーション中心主義の問題点を分析し、それらの観点から、教科書や検定試験の題材、英語教育を扱ったTVドラマを検討する。TVドラマは、高校を舞台とする『ドラゴン桜』（2005）に焦点をあて、帰国子女の英語力と受験英語との対立構造を示す場面を主な分析の対象とする。

分析の結果、日本の英語教育では、「道具的コミュニケーション観」を背景とした英会話能力重視の傾向が認められた。ドラマの分析からは、コミュニケーション英語信仰と現実との矛盾が描き出されており、日本人の英語観や英語教育をとりまく状況の問題点を示唆している。日本人の積極的、効果的な英語学習を検討する上で、「道具的コミュニケーション観」には様々な問題点や弊害が認められる。それらを考慮した英語観とコミュニケーション観が今後の英語教育には必要である。

## 政治、報道、世論のあるべき姿とは

### －日米安保改定時の報道と世論の検証－

田中 順子（法政大学）

現代の政治は、マスコミ報道と世論を意識せずには成り立たないのが現状である。選挙民にわかりやすく必要な事実を提供することは統治者や専門家の義務ではあるが、全ての情報が公開されると、世論の反対を引き起こし、政策の実行に支障をきたす場合もある。しかし、世論に責任は存在しない。最終的な結果について責任をとることもなければ、自分たちの行動が引き起こした結果に対して反省することも謝罪することもない。この世論の形成に大きな役割を果たしているのがマスコミ報道である。現在の日本で主に政治と世論をつないでいるのはマスメディアである。首相の記者会見をはじめ、重要な内容はテレビや新聞等で報道される。ところが、政策に対する批判もマスメディアによって報道される。公正中立であるべき情報と、言論の自由を謳う論争が同じ媒体から発信されているのだ。こうした仕組みを意識せずに情報を受け取る国民の大多数は、事実と意見の混同した情報を真実として認識してしまう可能性を否定できない。こうした現状において、政府は世論にどのように向き合ってきたのだろうか。

本稿では、空前のデモという世論の反対の中、岸内閣が断行した日米安全保障条約改定時の新聞報道を検証し、政治、報道、世論の関係を考察する。政治におけるコミュニケーションという観点から、政府と国民のコミュニケーションのあり方、マスコミと世論の関係、健全な世論を育成するための今日的課題について考察する。

6 月 20 日 (日) Sunday, June 20 16:20-17:50 Session 4

Room 1093 Presentation ニュー・レトリックと民族誌学 New Rhetoric & Ethnography

## Representations of Homelessness

### —A Frame Analysis of Japanese Newspaper Coverage—

Tamara Swenson (Osaka Jogakuin College)  
Brad Visgatis (Osaka International University)

This paper examines how representations of homelessness in Japanese media changed from 1991 to 2006 through an exploration of the framing of this issue in newspaper coverage. Media reports of homelessness provide useful data for examining the public's understanding of this social issue. Homelessness did not re-emerge as a pressing concern in Japanese society until after the end of the "bubble economy" in the 1990s when reports of Japanese homelessness began to appear in Japanese and Western media. Following the 1995 Kobe earthquake, media reports focused on the difficulties faced by homeless earthquake survivors. This was followed by an increase in articles about non-earthquake related homelessness. Coverage of homelessness in Japanese and English-language newspapers published by Japan's two largest media companies, the Yomiuri and the Asahi groups, provide the data for this study. Articles about homelessness in Japan during the study period in two Japanese-language newspapers, *Yomiuri Shimbun* and *Asahi Shimbun* ( $n = 507$ ), and two English-language newspapers, *Daily Yomiuri* and *The Asahi Shimbun* ( $n = 311$ ), were examined. This paper presents analyses of the framing of homelessness in these newspapers and discusses how the differences in coverage are related to the structure of the media groups and the language of the newspapers.

## What is Dissociation?

### —A Conceptual Analysis in Light of Other Symbolic Conceptions—

Takuzo Konishi (University of Pittsburgh; Kanda University of International Studies)

This paper attempts to clarify the conception of dissociation that Chaim Perelman and Lucie Olbrechts-Tyteca discussed in their *New Rhetoric* project. Although Perelman and Olbrechts-Tyteca defined it as an attempt to subdivide a concept that the audience members believe to be a single entity into two entities and set up a hierarchy among those subdivided entities, they have not offered a clear and general conception that helps arguers or critics assess the cogency of dissociative arguments. Given the importance of their research program, a further inquiry must be conducted into the nature of dissociation to answer the question: what is or is not dissociation?

Following Agnes van Rees' approach in clarifying the conception of dissociation, the author of this paper will attempt to contrast dissociation with other similar theoretical constructs. Through the contrast emerges that which is not dissociation, which in turn will deepen our understanding about the nature of dissociation. Although Rees' attempt to conceptualize dissociation is illuminating, the scope of her research is limited, in that she contrast dissociation with related concepts that argumentation scholars have offered in

journals or conference proceedings on argumentation. This paper will expand the scope of coverage by contrasting dissociation with other symbolic conceptions that rhetoricians or other philosophers of symbols have discussed. The expansion of the scope will help us better situate dissociation with the study of symbols in general, in which argumentation resides.

**Room 1094 Presentation コミュニケーション能力 Communication Competence**

## **The Relationship between Local Communication Skills and Communicating with Foreigners**

Hitomi Abe (Doshisha Women's College)  
Adam Acar Kitaoka (Kobe City University of Foreign Studies)

When asked, many Japanese tend to mention their lack of English skills as a main reason for not being able to communicate with people from different cultures. In this study we examined if poor English skills is really the major cause of communication anxiety during interactions with English speaking foreigners. Contrary to common belief, we have found that English skills are not the best predictor of cross-cultural communication ability with English speaking foreigners. In other words, one who has terrible English skills can still start and maintain meaningful communication with foreigners if he/she has decent Japanese interpersonal communication skills. By the same token, we also concluded that someone who has satisfactory English skills might still fail or feel very uncomfortable when interacting with foreigners if he/she has below average Japanese interpersonal skills. These findings are in line with the proposition that 65% of human communication is non-verbal and display of basic nonverbal emotions is universal. In the end, people who are warm, friendly, open and able to cop with conflict and ambiguity are likely to be good at communicating with foreigners regardless of their language skills whereas the opposite is true for the others who are incompetent communicators in their own culture.

## **Assessment of Interpretation and Defendant Ethnicity Effects on Judgmental Bias in Japanese Courtrooms**

Sachiko Nakamura (Aichi Gakuin University)  
Adam Acar Kitaoka (Kobe City University of Foreign Studies)  
Makiko Mizuno (Kinjo Gakuin University)

In May 2009, the Lay Judge System was introduced in Japan's criminal proceedings. This system has presented a new challenge to interpreter-mediated trials involving non-Japanese defendants. Compared with conventional trials, the focus of which is documentary evidence, more importance is placed on the credibility of testimony. Against this background, we have been conducting several experiments to verify the following hypotheses. 1) The way court interpreters translate the original testimony affects the decision-making of lay judges. 2) The appearance of non-Japanese defendants affects the impression lay judges get.

Two versions of the scenario were created to experimentally manipulate lexical choices of court interpreters. One version included plenty of lexis evoking violent impression on audience (e.g. snatched the bag.), whereas the other did not (e.g. took instead of snatched). The language of the defendant testimony was



kept constant and changes were made only to the interpreter versions, following the matched disguise technique (Lambert et al., 1960).

Defendant testimony was delivered by the “talking avatars” representing several different ethnic origins. Audience, having watched the avatar speaking, listened to the Japanese language interpreter version, and evaluated the degree of credibility, level of intelligence and convincingness. They also responded to the questionnaires designed to identify possible stereotype pre-perceptions held by respondents toward different ethnicities.

We expect to find a significant negative influence of biased translation on defendant credibility and convincingness. We also suppose that ethnicity of the defendant will contribute to the overall evaluations, mostly driven by preexisting ethnic stereotypes in Japanese society. Furthermore, we hope to answer some additional research questions including if there are interaction effects between ethnicity and interpretation bias on judgments and if interpretation itself overshadows the bias toward ethnicity of the defendant.

## **Language Exchange Encounters and Cross-Cultural**

### **Uncertainty Management**

Masao Nakabayashi (Senrikinran University)

Adam Acar Kitaoka (Kobe City University of Foreign Studies)

At present, more than ever, it is easier to reach out, connect and develop relationships with people any where in the world which generated particular interest in second language acquisition and face to face cross-cultural communication. Despite the fact that there are a number of books about computer-mediated cross-cultural communication and several articles about inter-cultural language study encounters on the internet, there is no recent study available about face to face language exchange meetings. This study has aimed to close this huge literature gap by applying Gudykunst’s anxiety/uncertainty management (AUM) theory to Japanese-foreigner language exchange meetings. Our findings provided a clear support to AUM leading to the conclusion that similarity and effective nonverbal communication positively impacts liking of strangers whereas interrogation and strong ethnic identification hinder meaningful relationship development in this process. Additionally, according to the correlation analysis, the top predictors of a satisfactory first-time language exchange meeting seem to be “reciprocal respect”, “attractiveness” and “extroversion of involved parties.”

# ICA Pre-Conference Schedule of Events

## Day 1 June 19 (Sat)

Dinner Reception 18:30-20:30	SHIKON (Liberty-Tower 23F) Speech: François Cooren (President, International Communication Association) Akira Miyahara (President, Communication Association of Japan)
---------------------------------	--

## Day 2 June 20 (Sun)

Panel Session 9:00-10:30	Room 1083 Asian perspectives on communication Speakers: Min Sun Kim (University of Hawaii, Manoa) Bonnie Peng (Minister of Taiwan National Communications Commission) Kiyoko Sueda (Aoyama Gakuin University) Yoshitaka Miike (University of Hawaii, Hilo) Respondents: François Heinderyckx (Université Libre de Bruxelles) François Cooren (Université de Montréal) Terry Flew (Queensland University of Technology) Mediator: Satoshi Ishii (Dokkyo University, Emeritus)		
Individual Paper Presentation 1 10:40-12:10	Room 1084	Room 1086	
	Intercultural Communication I	Mediated Communication	
12:10-13:00	Lunch		
CAJ & ICA Joint Symposium 13:00-14:30	Room 1103 State of the art of the communication discipline in the (non-US) world Speakers: Bonnie Peng (President, Chinese Communication Association) François Heinderyckx (President, European Communication Research and Education Association) Terry Flew (President, Australia-New Zealand Communication Association) Akira Miyahara (President, Communication Association of Japan) Respondents: François Cooren (President, International Communication Association) Roichi Okabe (Nanzan University, Emeritus) Teruyuki Kume (Rikkyo University, Emeritus) Chair: Tsukasa Nishida (Nihon University)		
Special Lecture 14:40-16:00	Room 1083 Intercultural communication: From a research culture of war to a research culture of peace Lecturer: Min Sun Kim (University of Hawaii, Manoa) Introduction: Akira Miyahara (Seinan Gakuin University)		
Individual Paper Presentation 2 16:20-17:50	Room 1084	Room 1086	Room 1087
	Critical Studies	Intercultural Communication II	Organizational Communication
Closing Ceremonies 18:00-18:10	Room 1103 Speech: François Cooren (President, International Communication Association) Akira Miyahara (President, Communication Association of Japan) MC: Toru Hanaki (Nanzan University)		

## **Panel Session**

### **Asian perspectives on communication**

- Speakers:** Min Sun Kim (University of Hawaii, Manoa)  
Bonnie Peng (Minister of Taiwan National Communications Commission)  
Kiyoko Sueda (Aoyama Gakuin University)  
Yoshitaka Miike (University of Hawaii, Hilo)
- Respondents:** François Heinderyckx (Université Libre de Bruxelles)  
François Cooren (Université de Montréal)  
Terry Flew (Queensland University of Technology)
- Mediator:** Satoshi Ishii (Dokkyo University, Emeritus)

In recognition of the ICA conference being held in Asia, this panel session was created to raise our awareness of the contributions to the communication discipline offered by Asian researchers, and their research on Asian communication. This panel features speakers who will discuss cutting edge research in Asian communication, including interpersonal/intercultural theories, telecommunication regulations, and Asian-specific paradigms.

## CAJ & ICA Joint Symposium

### State of the art of the communication discipline in the (non-US) world

- Speakers:** Bonnie Peng (President, Chinese Communication Association)  
François Heinderyckx (President, European Communication Research and Education Association)  
Terry Flew (President, Australia-New Zealand Communication Association)  
Akira Miyahara (President, Communication Association of Japan)
- Respondents:** François Cooren (President, International Communication Association)  
Roichi Okabe (Nanzan University, Emeritus)  
Teruyuki Kume (Rikkyo University, Emeritus)
- Chair:** Tsukasa Nishida (Nihon University)

In commemoration of ICA's coming to Asia, and CAJ's 40<sup>th</sup> anniversary, this special joint symposium invites, as speakers, the presidents of communication associations from East Asia, Oceania, and Europe. The academic discipline of communication originated in the United States, but has become recognized in other regions as well. This symposium was planned to inform us of the developments of our discipline in each of these regions, with a comparative focus on the distinct features of each region, and how it has become adapted according to the needs and interests of the various parts of the world. Speakers will introduce to us the historical background, indigenous theories, and current research trends of the communication discipline in each of their respective regions.

## Special Lecture

### Intercultural communication:

### From a research culture of war to a research culture of peace

Lecturer: Min Sun Kim (University of Hawaii, Manoa)

Introduction: Akira Miyahara (Seinan Gakuin University)

Intercultural communication researchers may hold a naïve presumption that just because we are in the business of understanding “the Other,” we are doing something good for humanity. What had been praised as scholarly contributions have been shown to reveal hidden desires of domination. This paper focuses on five different research trends that view the binary relation with “the Other” as camouflage for killing or ingesting the “Other”: (1) Collectivism as the absence of individualism, rejecting the “Other,” (2) Assimilating the Other to the self in acculturation literature, which reflects annihilation anxiety, (3) Hidden ethnocentrism in theories, signifying that one is not open to the Other's experiences, (4) Focusing on comparisons between culture-typed individuals rather than bi- or multi-cultural individuals, thereby implying a binary opposition between the self and the Other, (5) Host Communication Competence research, pressuring others to become similar to oneself. All this suggests the position of a “Research Culture of War”, seeking to define, dominate and absorb the Other. One's relationship with the Other is better as difference than as sameness. I appeal for adopting the perspective of “Thou Shalt not Kill” in our intercultural communication research, welcoming the Other rather than trying to manage or dissolve it.

Sunday, June 20

Time	Room	Session
10:40   12:10	1084	<p><b>Individual Paper Presentation 1</b>  <b>Intercultural Communication I</b>  <b>Chair:</b> Akiko Fukumoto (Aichi Shukutoku U.)  <b>Respondent:</b> Katsuya Tasaki (Aoyama Gakuin U.)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Inter-Asian variability in age graded communication: The role of respectful and avoidant communication across and within age groups and cultures  Robert McCann (U. of Southern California)  Hiroshi Ota (Aichi Shukutoku U.)</li> <li>2. Help me because we are Chinese: Effects of nationality similarity and message priming on monetary donation for a fundraiser  Younbo Jung (Nanyang Technological U.)</li> <li>3. Family types and conflict communication in Japan and the U.S.: An analysis of young adults' report of a major conflict with their parents  Sachiyo Shearman (East Carolina U.)</li> </ol>
	1086	<p><b>Mediated Communication</b>  <b>Chair:</b> Eriko Machi (Reitaku U.)  <b>Respondent:</b> Joo-Young Jung (International Christian U.)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Enriching selective exposure: Credibility, need for cognition, and the internet  Ryan Medders (U. of California, Santa Barbara)</li> <li>2. Empirical test of the structure of perceptions of reality in media messages  Lucy Popova (U. of California, Santa Barbara)</li> <li>3. Personal communication technologies as an extension of the self: A cross-cultural comparison of people's associations with technology and their symbolic proximity with others  Arun Vishwanath (State U. of NY at Buffalo)  Hao Chen (State U. of NY at Buffalo)</li> </ol>
16:20   17:50	1084	<p><b>Individual Paper Presentation 2</b>  <b>Critical Studies</b>  <b>Chair:</b> Kyoko Yashiro (Reitaku U.)  <b>Respondent:</b> Yoko Nadamitsu (Rikkyo U.)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Bijin-tokei: Reflexive extension of the digitalized other  Toyoko Sato (Copenhagen Business School)</li> <li>2. Global liberal arts, culture of critical discourse, and academic (re)conquista: A case for rhetorical rapprochement between East and West  Satoru Aonuma (Tsuda College)</li> <li>3. City of Amnesia: The implicit meanings and politics of memory in "The Big O"  Naomi Chiba (U. of Southern Maine)  Matthew Killmeier (U. of Southern Maine)</li> </ol>
	1086	<p><b>Intercultural Communication II</b>  <b>Chair:</b> Takuji Shimada (Tenri U.)  <b>Respondent:</b> Takeshi Suzuki (Meiji U.)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Communicating culture and identity: Afghan Hindus in Germany  Chitra Akkoor (U. of Iowa)</li> <li>2. Behavior and practice of mobile communication for the religious purpose by pastors of the Catholic Church in South Korea  Youngho Park (Old Dominion U., Norfolk)</li> <li>3. Being Taiwanese: The movie Cape No. 7 and the social construction of collective identity  Le Han (U. of Pennsylvania)</li> </ol>
	1087	<p><b>Organizational Communication</b>  <b>Chair:</b> Koichi Goshima (Aichi Shukutoku U.)</p>

	<p><b>Respondent: Shinobu Suzuki (Hokkaido U.)</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li><b>1. Going viral: A case study of YouTube generated videos and organizational crises</b> Cory Young and Arhlene (Ithaca College) Arhlene Flowers (Ithaca College)</li><li><b>2. Intercultural communication competence (ICC) and local employee adaptation to Japan-based multinational corporations (MNCs)</b> Kumi Ishii (Western Kentucky U.)</li><li><b>3. An interdisciplinary analysis of experience of Japanese municipal government officers</b> Yoichi Sato (Portland State U.)</li></ol>
--	--

# Abstracts

*Sunday, June 20 10:40-12:10 ICA Individual Paper Presentation 1*

**Room 1084 ICA Pre-Conference *Intercultural Communication I***

## **Inter-Asian Variability in Age Graded Communication: The Role of Respectful and Avoidant Communication Across and within Age Groups and Cultures**

Robert M. McCann (University of Southern California)  
Hiroshi Ota (Aichi Shukutoku University)

The present study investigates the manner in which young Japanese and Thai adults believe they should behave, as well as actually do behave, in their communicative encounters with same age cohorts, middle-aged adults, and older adults in their respective countries. Particular attention is paid to the role of conversational enjoyment and satisfaction in intra and intergenerational conversations. Consistent with (and guided by) Communication Accommodation Theory, this study confirms the powerful effect of age as a social category, with age influencing younger adults' communication practices along distinctly age graded lines. A three step staircase pattern was replicated for the two communication factors (respect-obligation; avoidance) examined in the two countries; as their interlocutors "age" increased, younger adults accordingly increased the level of communicative politeness whilst showing a decreased desire to converse with them. The same incremental pattern was observed for politeness and deference norms. Hence the middle-aged age group fell squarely between younger and older adults for these variables. Ratings of conversational enjoyment and satisfaction did not follow the linear staircase pattern, while communication avoidance consistently had a negative impact on conversational enjoyment and satisfaction. In addition to its significance to the intra- and intergenerational communication literature, this study also served as an important barometer for gauging inter-Asian variability in communication. Specifically, different target age-groups and cultures prompted different variables to guide younger adults' communication, and also conversational enjoyment and satisfaction. For instance, the deference norm was a positive predictor of respectful communication to younger and middle-aged adults in Thailand, but it had implications to respectful communication to middle-aged and older adults in Japan.

## **Help Me Because We are Chinese: Effects of Nationality Similarity and Message Priming on**

### **Monetary Donation for a Fundraiser**

Younbo Jung (Nanyang Technological University)

Singapore is a small but densely populated country. The current population is approximately 4.5 million, and yet this figure is expected to rise with high immigrant growth. Chinese nationals make up the largest foreign population in Singapore among various ethnic groups. Although Singaporean Chinese and Chinese nationals are similar in terms of ethnicity, some Singaporean Chinese developed hostile attitudes towards Chinese



nationals due to perceived competition for education and job opportunities. Therefore, the purpose of this study is to understand the dynamics of multi-ethnic life in Singapore. Specifically, I investigated the effects of ethnic similarity and message priming for reverse discrimination on compliance gaining among Singaporean Chinese. Based on the theoretical framework of similarity attraction, I hypothesized that ethnic similarity would motivate Singaporean Chinese to help Singaporean Chinese more than Chinese nationals. In addition, I examined the effects of a priming message to promote reverse discrimination since the Singapore government strongly urges Singaporean Chinese to lend a helping hand to Chinese nationals. I hypothesized that when Singaporean Chinese are primed to sympathize with Chinese nationals, they will show a greater willingness to help Chinese nationals than fellow Singaporean Chinese. In order to test hypotheses, a total of 80 participants were exposed to an audio message recorded either by a Singapore Chinese or Chinese national confederate soliciting for monetary donation for a fundraiser in a laboratory setting. The results ( $n = 80$ ) showed no significant difference between the levels of compliance towards the Singaporean Chinese and Chinese national confederate in the non-priming condition. However, in the presence of priming reverse discrimination, participants showed a higher level of compliance towards the Chinese national confederate. The theoretical contributions and practical implications of this study with respect to societies with diverse ethnicities and cultures are discussed.

## **Family Types and Conflict Communication in Japan and the U.S.:**

### **An Analysis of Young Adults' Report of a Major Conflict with Their Parents**

Sachiyo Shearman (East Carolina University)

As with any interdependent relationship, most family faces some levels of tension between autonomy and connection of individual family members. Conflict between adolescents and their parents ranges varieties of issues ranging from concerning day-to-day issues like activities, negotiating rules, roles and relationships, friends, responsibilities and issues at school (Noller, 1995). Noller, Atkin, Feeney and Peterson (2006) suggest that it is not family conflict itself that is problematic for adolescents, but how that conflict is handled. In other words, the processes of handling conflict in a family is related to various important factors such as adolescents' well-being (Caughlin & Malis, 2004), identity formation (Noller, 1995), relational satisfaction between parents and children (Bowman, 1990) and children's self-esteem (Huang, 1999). Various studies have documented cross-cultural differences in communication styles (Kim, 2002; Gudykunst & Ting-Toomey, 1988), which naturally influence the way a family member communicates. While variances within a particular culture do exist, several crucial dimensions to explain cultural differences in communication styles have been consistently identified. Several cultural dimensions can be applied in the family context, which may distinguish behaviors of the individuals from Japan and the US. The dimensions include: individualism-collectivism and power distances (Shearman & Dumlao, 2008). In this study, young adults in Japan ( $n = 181$ ) and the US ( $n = 208$ ) were asked to recall a major conflict they have had with their parents. The conflict episodes reported were coded based on 1) topical content of a conflict, 2) conflict strategy used by parents, 3) conflict strategy used by the young adults, 4) outcome of the conflict, and 5) reported consequences of the conflict to them or to their relationship. Participants also responded to various demographic questions and Ritchie and Fitzpatrick's (1990) revised 26-item family communication pattern scales using Ritchie and Fitzpatrick's (1990) two dimensions (i.e., conversation orientations and conformity orientation), the results revealed interesting distributions of four family types in two countries. Four family types are contrasted with the reported conflict strategy choices and conflict outcome of the young adult's major conflict episode with their parents. In both countries, topical content of conflicts revealed varieties of issues ranging from life decision, social or socializing behavior, code of conducts, and parent's behaviors. The result indicated that the most frequently occurring

combination of strategies for Japanese participants was parents' integration/young adult's integration. Contrary, in the US, the most frequently reported strategy selected by parents' distributive strategy matched with young adults' avoidance strategy. As for the outcome of a conflict, parents are getting the final words than the young adults in both countries. Many participants in both countries reported that dealing with a conflict had a positive impact on them or on their relationship with their parents. Interpretation and implication of the current finding as well as the limitations of this study were discussed.

## **Room 1086 ICA Pre-Conference *Mediated Communication***

### **Empirical Test of the Structure of Perceptions of Reality in Media Messages**

Lucy Popova (University of California, Santa Barbara)

The concept of perceived reality of media messages, defined as the perception of the degree of correspondence between the media representation and real-world content, has been occupying an increasingly important place in media effects research. However, the literature on perceived reality remains diverse and disjointed, an obstacle to further theoretical and practical developments. In the paper to be presented at the ICA convention in Singapore, I critically reviewed the literature on perceived reality of media messages and extended the explication of this concept in light of recent theoretical and technological advancements. Based on the past research, a synthesized six-dimensional structure of perceived reality was proposed. I argued that in judging reality of media messages, people assess whether what they see actually exists in the real world (magic window); how well the media portrayal matches their mental models of people, objects, and events (typicality); how good the graphics and the sounds are (perceptual fidelity); how interactive the environment is (virtual experience); how emotionally close they feel to the characters (identity); and how useful the information they learn from the media is in their everyday lives (utility).

### **Enriching Selective Exposure: Credibility, Need for Cognition, and the Internet**

Ryan Medders (University of California, Santa Barbara)

Political communication scholars have long been concerned about selective exposure, or choosing information that reinforces pre-existing beliefs. The abundance of information on the Internet has enhanced our ability to tune in or tune out particular issues or attitudes in our news consumption. Comparatively little work has been done to elaborate on the basic model of selective exposure, and selective exposure may be linked to other phenomena that could moderate or amplify effects. Two exciting theoretical possibilities emerge in this connection: credibility, or the believability of information and its source, and need for cognition, or the tendency to enjoy thinking. Audiences are now more responsible for vetting Internet-based information and thus more likely to be dependent on cognitive mechanisms like selectivity to assist them. Research suggests that perceived credibility of news information increases exposure to that media and that credibility and trust are often associated with assessment of similarity to one's beliefs. This association suggests that credibility and trust may play an important role in the decision to approach Internet-based information. Need for cognition, on the other hand, may affect an individual's motivation to process information such that when someone enjoys thinking, the practice of selective exposure should be reduced, and its practice should increase when need for cognition is low. Also, need for cognition may play a larger role in the consumption of online political information since

those who enjoy thinking are more likely to respond to the various cues the Internet offers. This proposed relationship is currently being tested in a quasi-experimental design, in which 350 non-college adult participants select and evaluate stories from a range of Internet news sources. The findings from this study will clarify the relationship between these concepts as well as serve as a foundation for future studies investigating political information behaviors on the Internet.

## **Personal Communication Technologies as an Extension of the Self:**

### **A Cross-Cultural Comparison of People's Associations with Technology and Their Symbolic**

#### **Proximity with Others**

Arun Vishwanath (State University of New York at Buffalo)

Hao Chen (State University of New York at Buffalo)

Increasingly, individuals use communication technologies such as emails, IMs, blogs, and cell phones to locate, learn about, and communicate with one another. Not much is, however, known about how individuals relate to various personal technologies, their preferences for each, or their extensional associations with them. Even less is known about the cultural differences in these preferences. The current study used the Galileo system of multidimensional scaling to systematically map the extensional associations with nine personal communication technologies across three cultures: U.S., Germany, and Singapore. Across the three cultures, the technologies closest to the self were similar, suggesting a universality of associations with certain technologies. In contrast, the technologies farther from the self were significantly different across cultures. Moreover, the magnitude of associations with each technology differed based on the extensional association or distance from the self. Also, more important, the antecedents to these associations differed significantly across cultures, suggesting a stronger influence of cultural norms on personal technology choice.

***Sunday, June 20 16:20-17:50 ICA Individual Paper Presentation 2***

**Room 1084 ICA Pre-Conference *Critical Studies***

### **Bijin-tokei: Reflexive Extension of Digitalized the Other**

Toyoko Sato (Copenhagen Business School)

"*Bijin-tokei*" is an extremely popular youth media network that emerged in Japan in January 2009. It features an automatically updated digital clock which can be accessed by PC, mobile phone or iPhone. The site displays the local time, adjusted on a minute-by-minute basis with photographed images of 360 *bijin* ("beautiful woman" in Japanese) that hold time plates. Each woman is displayed for a total of four minutes; at each minute, she changes her pose. This media network quickly developed and now has several clock sites internationally. The questions are: what are these clocks for and who are the time holders? There are two aims of this paper. First, by employing content analysis and critical discourse analysis, this paper attempts to show how subjectivities of urban youth are constructed and what kinds of lifestyles, values and identities are communicated. I argue that

while these time-holders stand as the object of metaphorical consumption for the users, the site also functions as a reflexive extension of the users themselves in relation to their lifestyles and subjectivities. Second, appropriating McLuhan's dictum, "the medium is the message," I also attempt to evaluate the ways in which a media network like Bijin-tokei can be an extension of ourselves. In other words, we seek for a manifested meaning making process in our digitalized realm where the economy and the culture transgress.

## **Global liberal Arts, Culture of Critical Discourse, and Academic (Re)conquista: A Case for Rhetorical Rapprochement between East and West**

Satoru Aonuma (Tsuda College)

This paper attempts to make a case that, rather than aggressively waging "culture wars" against one another, students of communication and rhetoric in East and West should celebrate our intellectual commonality and form a "culture of critical discourse" (Goulder, 1979) in a troubled, multicultural world. Through a comparative, close textual reading of 『論語』 (The Analects of Confucius) and work of Isocrates against the backdrop of their specific politico-historicity, the paper first seeks to explore a host of "parallels" between East and West in their pedagogical traditions and argues that recognizing these parallels should constitute an essential condition for fostering what Ess (2003) calls "globally-oriented liberal arts" in which rhetoric and communication play a significant role. With that in mind, second part of the paper will turn to a rhetorical critique of what could be termed "academic (re)conquista" current in international communication studies. Briefly discussing a pathology called the "Omphalos Syndrome" (Murphy, 2008), the paper warns that the teleology of "centricity" disables our abilities of critical self-reflection and exacerbates intellectual colonialism in the field of communication and rhetoric. It is the conclusion of this paper that a responsibility is incurred on the part of international scholars to stop "exploit[ing] the cultural capital" not only of the coloni(al)ized but also of the coloni(al)izers and "appropriat[ing] it for reinvestment...that currently offer[s] the highest rate of return to speculators in trendy academic markets" (Chen, 1995) and that fulfilling that responsibility is a precondition for further promoting our dialogue on discourse, communication, and rhetoric across borders.

## **City of Amnesia: The Implicit Meanings and Politics of Memory in**

### **"The Big O"**

Naomi Chiba (University of Southern Maine)

Matthew Killmeier (University of Southern Maine)

This paper focuses on the anime series "The Big O" and the "implicit meanings" it constructs (Bordwell, 1989). We argue the series' setting, characters and narratives offer implicit meanings about postwar Japan. More specifically, the overarching motif of memory unifies the series. The show is set in the fictional Paradigm City, a place where forty years ago all residents lost their memories. The protagonist-narrator, Roger Smith, is haunted by hallucinatory memories. Smith also has the exceptional ability, which is predicated on memories that he cannot fully remember or comprehend, to operate a giant, combat robot, Big O. The theme of memories motors most of the series' episodes and overall narrative arc. The series' android characters, which have different yet similar memories to humans, highlight the increasing reliance upon technology for mnemonic purposes. Memories, whether embodied in people or in androids, are rare in Paradigm, and worth a great deal. They are

also critical to the efforts of organized interests who wish to dominate and control the people of Paradigm. Overall, the narrative of “The Big O” implies postwar Japan, a nation destroyed decades ago by a devastating war and plagued by social amnesia. The citizens of Paradigm City desire and fear memories, and this seeds struggles over technologically embodied and collective memory. Memories are manifested in communicative forms, such as androids, robots, film and newspapers. In “The Big O” the quest for memories leads to espionage, theft and destruction. The series’ narratives represent the struggles over control of memories, and therefore the meanings of the past. We discuss the representations’ implicit meanings of ideological struggles over collective memories that haunt the Japanese people like their fictional counterparts in Paradigm City.

**Room 1086 ICA Pre-Conference Intercultural Communication II**

### **Communicating Culture and Identity: Afghan Hindus in Germany**

Chitra Akkoor (University of Iowa)

*Diaspora*, a Greek word meaning “over” (*dia*) and “scattered” (*sperion*), is used to describe large groups of people from a common homeland dispersed across the globe. The Afghan Hindus, a minority in Afghanistan who numbered about 50,000, became a diaspora when they left a war-torn country beginning in the 1980s, migrating to Europe, the United States, and the U.K. via India and Pakistan. The largest population of Afghan Hindus now resides in Germany. Based on research completed for my dissertation, in this paper I describe the processes of fragmentation of Afghan Hindu culture and identity as a result of migration, and their struggle to recreate “community” in Germany. Scholarship on South Asian diasporas has generally focused on countries such as India, Pakistan, Sri Lanka, and Nepal, and mainly on indentured labor in colonial times or post-colonial migration of professionals to the United States. Refugee migration from South Asia is a more recent phenomenon. Moreover, Hindus, as a small minority in Afghanistan, are relatively unknown to the scholarly community. This paper will therefore serve as an introduction to this population, its historical antecedents, migration out of Afghanistan, and settlement in Germany. I will also discuss my research methods with view to contributing to the preconference theme of what it means to do “Asiacentric research” in non-US contexts.

### **Being Taiwanese:**

#### **The Movie *Cape No. 7* and the Social Construction of Collective Identity**

Le Han (University of Pennsylvania)

This paper analyses the socially constructed collective identity of Taiwanese being discussed by both Taiwanese and Chinese viewers of a Taiwanese movie *Cape No. 7*, an independent production in 2008, which generated heated public discussion about Taiwanese identity. In this paper, the author conducted interviews in the form of dialogues about the movie and the meaning of being Taiwanese with the audiences from Taiwan and China in a mid-Atlantic city in the United States. This study finds that the process of socialization in different systems of education and media exposure helped to construct different ideas of being Taiwanese, both for the viewers from Taiwan and China. However, such taken-for-granted images about self and other can be reconstructed by deeper engagement with media products and social interactions which are different from what they have received before. The movie *Cape No.7* served the role for an alternative way of representing the daily life and

cultural diversity of Taiwan, and the experience of living outside one's home country provided both groups with more opportunities to interact with the other group on the daily basis, which was quite rare when they were at home. This study shows that the Taiwanese-ness is constructed by the representation and audience interpretation of the movie in the following aspects: everyday life, shared memory, Taiwan spirit, the understanding of self and other, and a romanticized relation of Taiwan and Japan. The experience of watching the movie together and the daily interaction between the Chinese and Taiwanese viewers helped them to get into the knowledge and language system of each other, so that they could reconstruct the meaning of being Taiwanese, getting rid of the political manipulation on both sides and having better mutual understanding on the basis of everyday life.

## **Behavior and Practice of Mobile Communication for the Religious Purpose by Pastors of the Catholic Church in South Korea**

Youngho Park (Old Dominion University, Norfolk)

Many studies on the social use of the mobile media have been conducted. Those studies of the social shaping of the mobile media have found that the adaption and usage of the mobile media within a society or a group are established by social factors such as needs and desires of the society, value and life style, etc. Recent studies have been interested with how and why different groups of the mobile phone users have made different choices and used the mobile phones in different ways. On the other hand, within such studies, there have been few that are concerned about usage of the mobile phone by religious groups. While the religious groups have been overlooked related with such studies, the religion is still one of the unexpected areas of life which can be strengthened by the new media technology, especially the mobile communication, and plays an important role in construction of the culture within society. Therefore, the academic interests in the connection of the religious communities and the new way of mobile communication and debates surrounding them can be expected to provide some meaningful insights into the social shaping of the mobile communication. The Catholic "Church communities have always used the modern media for fostering communication, engagement with society, and, increasingly, for encouraging dialogue at a wider level." They have tried to have open mind to new information control technologies. Especially since Vatican Council II that declared the Church open to modern world, the Catholic Church has recommended active usage of modern communication technology for the mission and ministry of the Church, emphasizing that media is the gift of the God. Most recently, the pope Benedict XIV confirmed that every pastors of the Catholic Church have to "make astute use of the unique possibilities offered by modern communications", in his message for the 44th WORLD COMMUNICATIONS DAY, "The Priest and Pastoral Ministry in a Digital World: New Media at the Service of the Word". On the basis of such understanding, this research tries to find how and why a religious group, pastors of the Catholic Church in South Korea are using the mobile communication for their own religious purpose. With the preliminary result from surveys and interviews of 10 pastors in the spring 2010, this study found that most pastors in Korea have very active and positive attitudes to new media, in particular ways of mobile communication, and therefore they are using mobile communications in diverse ways for communicating fluently, continuously, and in depth with parishioners as well as delivering teachings of the Church to them. This study used Rich Ling and Birgitte Yttri's (2002) concept of micro-coordination and hyper-coordination, two ways that mobile phone users use their mobile phones, to be the research framework. This study will describe, firstly, how those pastors are using their mobile phones instrumentally to make it easier for them to make various kinds of arrangements more flexible and immediate to meet their pastoral needs. Furthermore, the study will also explain how they can keep continuously emotional and social relationships with their parishioners, expressing their own identities as pastors, and so, how they can develop and strengthen their

affiliation with the Catholic Church and religious identity.

**Room 1087 ICA Pre-Conference *Organizational Communication***

**Going Viral: A Case Study of YouTube Generated Videos and Organizational Crises**

Cory Young (Ithaca College)  
Arlene Flowers (Ithaca College)

Two YouTube videos watched by millions resulted in originating crises. An irate passenger used his musical talent to illustrate his dissatisfaction on “United Airlines Breaks Guitars.” Domino’s Pizza employees posted pranks of adulterated food. The difference between these events is that one company embraced technology to minimize the crisis, whereas the other did not. Using a case study approach, we compare the implications of the organizations’ choices, and extend our understanding of viral video-generated crises.

**Intercultural Communication Competence (ICC) and Local Employee Adaptation to  
Japan-based Multinational Corporations (MNCs)**

Kumi Ishii (Western Kentucky University)

Along with the globalization of business, the number of multinational corporations (MNCs) has been growing, and many MNCs are moving toward localization for efficiency (Stahl, et al., 2009). Such MNCs hire local people in the operating country. These local employees typically work under expatriates who are sent from their headquarters to control local operations. However, expatriates often carry different cultures from local employees, and both groups experience cross-cultural adaptation to the workplace. Although researchers have paid great attention to the cross-cultural adjustment of expatriates (e.g., Black, 1990; Caligiuri & Lazarova, 2002; Shaffer, et al., 2006; Takeuchi, Shay, & Li, 2008), few studies were conducted from a local employees’ perspective, and the adaptation process of local employees to an MNC was largely overlooked in the past. In addition, research on MNCs was predominantly undertaken in the field of business, yet communication researchers have suggested a critical role of communication for successful cross-cultural adaptation (e.g., Ruben, 1976; Y. S. Kim, 2008; Y. Y. Kim, 2005). Successful adaptation can reduce employee voluntary leave and lead to their positive outcomes including performance, organizational commitment, job satisfaction, confidence, motivation (Ashford & Taylor, 1990; Saks & Ashforth, 1997), and job knowledge (Reio & Wiswell, 2006). As such, this study will explore local employee adaptation from a communication perspective. Kim (2005) suggested in her cross-cultural adaptation model the significance of communication competence for successful adaptation to the new culture. Communication competence is defined as effective and appropriate communication behavior in a given situation (Spitzberg & Cupach, 1984). Thus, communication competence for MNC employees refers to effective and appropriate communication behavior in intercultural contexts. Researchers have been discussing a variety components of intercultural communication competence for over three decades (e.g., Hwang, Chase, & Kelly, 1980; Ruben, 1976), yet they are not unified due to the complex multi-facet nature of the concept. Among these past studies, a general consensus has appeared that intercultural communication competence (ICC) has cognitive, affective, and behavioral dimensions (Arasaratnam, 2009; Imahori & Lanigan, 1989). Thus, this study approaches ICC from these three dimensions and investigates how ICC affects local employee adaptation to their MNC via a survey questionnaire among local employees (i.e., the Americans) who work for Japan-based

MNCs in the United States. The findings of this study will extend MNC research to the field of communication. In addition, this study will extend the critical research topic of communication competence and cross-cultural adaptation to an organizational context, which will assist an increasing number of MNCs for the effective selection of local employees and development of training programs for their successful adaptation.

## **An Interdisciplinary Analysis of Experience of Japanese Municipal Government Officers**

Yoichi Sato (Portland State University)

A decentralization of authority from central to local governments has been a current trend internationally, and as a result, local governments have been gaining importance as a central focal point for community development. Professional development of mid-level government officers, who play an important role in bridging governments and community, has widely been considered important among leaders and executives of governments. Traditionally, under the centralized administrative government structure, the Japanese national government exercised a strong authority over local government administration. However, Japan has been a part of the international decentralization stream, and more responsibility has been imposed upon local governments to achieve independent local governance. To provide professional training for such officers, the Japanese Municipal Officer's Mid-Career Training Program has been funded by the Tokyo Foundation of Japan, and delivered by Portland State University, Oregon, United States. This program aims at assisting officers in pursuing an innovative approach to local governance. Since 2004, a group of promising young officers, appointed by respective mayors, have participated in the specialized professional training offered in Japan and at Portland State University. The purpose of this qualitative study is to explore the experience of the program participants through eighteen individual in-depth narrative interviews. Specifically, this research explores the challenges they face after the training, what significance the program has, and how they attempt to apply what they learn from the training to their work. Phenomenological thematic analysis reveals that the program serves as empowerment for government officers. The training experience deepens their self-understanding, which is considered as important in intercultural communication and critical theory, as well as lets them realize that the ultimate reason of existence of government is to serve citizens. Finally, the finding suggests that this self-realization encourage officers to take actions in order to make a positive change in governments and society.



## 第40回記念年次大会実行委員会 40th Anniversary Annual Convention Committee

### 大会実行委員長 Chairperson

山口 生史 (明治大学) Ikushi Yamaguchi (Meiji U.)

### 実行委員 (五十音順)

石川 邦芳 (明治大学) Kuniyoshi Ishikawa (Meiji U.)  
海野 素央 (明治大学) Motoo Unno (Meiji U.)  
大川 道代 (青山学院大学) Michiyo Ookawa (Aoyama Gakuin U.)  
鈴木 健 (明治大学) Takeshi Suzuki (Meiji U.)  
塚原 康博 (明治大学) Yasuhiro Tsukahara (Meiji U.)

### 実行委員 (CAJ) CAJ Committee Members

#### ①大会プログラム・学術局関連 Convention Program

責任者 守崎 誠一 (神戸市外国語大学) Seiichi Morisaki (Kobe City U. of Foreign Studies)  
青沼 智 (津田塾大学) Satoru Aonuma (Tsuda College)  
池田 理知子 (国際基督教大学) Richiko Ikeda (International Christian U.)  
柿田 秀樹 (獨協大学) Hideki Kakita (Dokkyo U.)

#### ②大会プログラム・発表査読者 Review Committee

青沼 智 (津田塾大学) Satoru Aonuma (Tsuda College)  
池田 理知子 (国際基督教大学) Richiko Ikeda (International Christian U.)  
柿田 秀樹 (獨協大学) Hideki Kakita (Dokkyo U.)  
松本 茂 (立教大学) Shigeru Matsumoto (Rikkyo U.)  
宮原 哲 (西南学院大学) Akira Miyahara (Seinan Gakuin U.)

#### ③受付・事務局関連 Registration

責任者 松本 茂 (立教大学) Shigeru Matsumoto (Rikkyo U.)  
河合 優子 (東海大学) Yuko Kawai (Tokai U.)  
花木 亨 (南山大学) Toru Hanaki (Nanzan U.)  
與古光 宏 (九州産業大学) Hiroshi Yokomitsu (Kyusyu Sangyo U.)

#### ④大会広報関連 Advertisement

責任者 山口 生史 (明治大学) Ikushi Yamaguchi (Meiji U.)  
北本 晃治 (帝塚山大学) Koji Kitamoto (Tezukayama U.)

#### ⑤ICA Pre-conference 委員 ICA Pre-conference Planning Committee

責任者 高井 次郎 (名古屋大学) Jiro Takai (Nagoya U.)  
石橋 嘉一 (敬愛大学) Yoshikazu Ishibashi (Keiai U.)  
大川 道代 (青山学院大学) Michiyo Ookawa (Aoyama Gakuin U.)  
太田 浩司 (愛知淑徳大学) Hiroshi Ota (Aichi Shukutoku U.)  
河合 優子 (東海大学) Yuko Kawai (Tokai U.)  
鄭 偉 (神田外語大学) Zheng Wei (Kanda U. of Foreign Studies)  
宮原 哲 (西南学院大学) Akira Miyahara (Seinan Gakuin U.)  
山口 生史 (明治大学) Ikushi Yamaguchi (Meiji U.)

## コミュニケーション学会会長及び本部（学会事務局） President and Office of the CAJ

会長 President 宮原 哲 （西南学院大学） Akira Miyahara (Seinan Gakuin U.)

学会事務局 CAJ Office :

〒171-4026

東京都豊島区西池袋 3-34-1

立教大学経営学部 松本研究室内

日本コミュニケーション学会事務局

Phone: 03-3985-4026

E-mail: cajoffice@caj1971.com

College of Business, Rikkyo University

3-34-1 Nishi-Ikebukuro, Toshima-ku, Tokyo 171-8501

The Office of the Communication Association of Japan

Phone: 03-3985-4026

E-mail: cajoffice@caj1971.com

入退会、住所等変更、会費納入、及び学会誌バックナンバーと記念図書購入申込に関する問合せ先：  
For inquiries regarding membership, dues, and publications:

有限責任中間法人 学会支援機構

〒162-0802 新宿区改代町26-1

Phone : 03-5206-6007 FAX : 03-5206-6008

E-mail: caj@asas.or.jp

Association for Supporting Academic Societies

26-1 Kaitai-cho Shinjuku-ku Tokyo, 162-0802

Phone: 03-5206-6007 FAX : 03-5206-6008

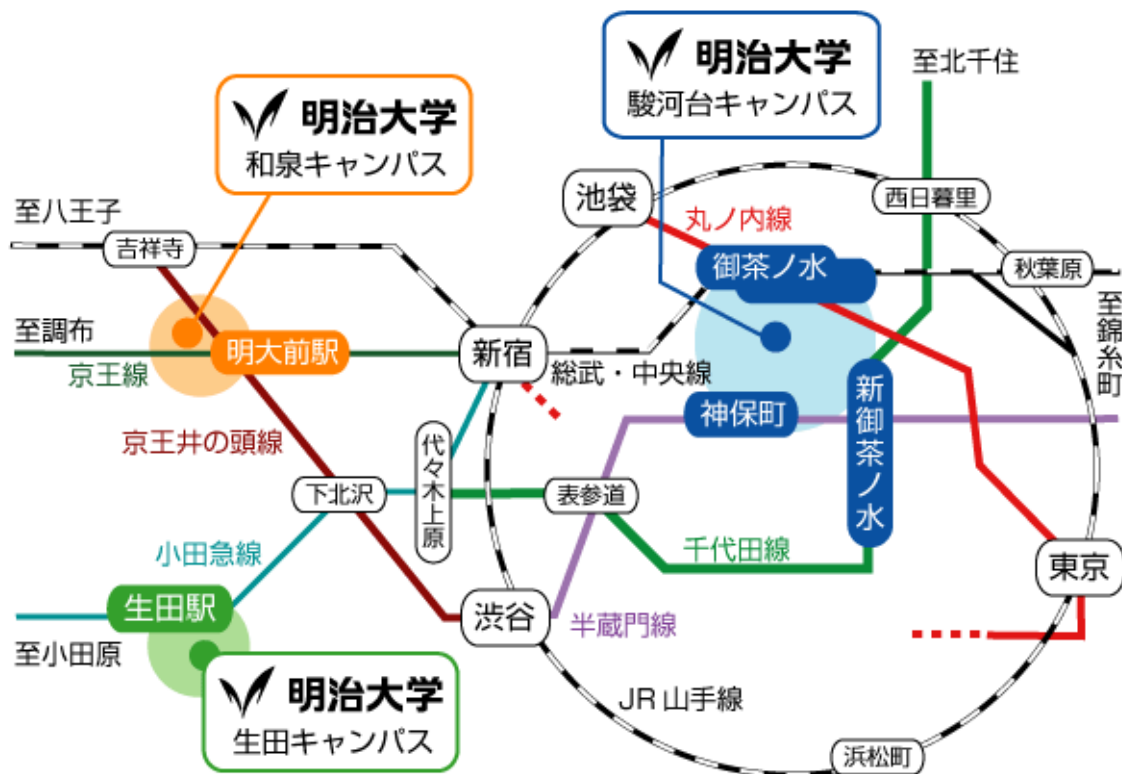
E-mail: caj@asas.or.jp

## キャンパスマップ



## アクセス

- JR 中央線/総武線「御茶ノ水」駅（御茶ノ水橋改札）より徒歩3分。
- 地下鉄メトロ半蔵門線と都営新宿線/三田線「神保町」駅A5出口より徒歩7分。
- 地下鉄メトロ千代田線「新御茶ノ水」駅B1出口より徒歩6分。
- 地下鉄メトロ丸の内線「御茶ノ水」駅より徒歩5分。



# 周辺マップ

